

2030年カーボンハーフと
その先の未来に向けて

Zero Emission Tokyo

1.5℃への挑戦



ゼロエミッション東京戦略
Beyond カーボンハーフ



歴史的合意となった**パリ協定から10年**。時代はこの間、激動してきました。気候危機、エネルギー危機、自然災害、感染症、進化を続けるAIなどの先端技術、それに輪をかけるように国際社会のダイナミックな動きがさらなる変化の波を巻き起こしています。

2024年、世界の平均気温は**2年連続で観測史上最高**となりました。単年度の値として、初めて「1.5℃」を超過しています。もはや地球温暖化ではなく**地球沸騰化の時代**への突入であり、対策に一刻の猶予ありません。

世界が目指す「**1.5℃目標**」の達成には、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする必要があります。**2050年、それはたった四半世紀、25年後に訪れる未来**です。

都民の生活基盤である衣食住全てを、安全安心、サステナブルで豊かなものに変革し、**東京を今よりももっと良くしていく**。未来は、現在を生きている**私たちの戦略と行動**にかかっています。

東京都は、2050年ゼロエミッションを実現するために、2030年カーボンハーフとその先を見据え、**2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で60%以上削減**する目標を新たに掲げました。

「**ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ**」は、2050年に目指すべきビジョンと**明確な道筋**を示しています。2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、**31の個別目標**を掲げ、実効性ある施策を推進していきます。

今年4月からは、**全国初の新築住宅等への太陽光発電設置義務化**が始まります。再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やエネルギー効率の最大化、水素エネルギーの社会実装、適応策の強化など、あらゆる取組を戦略的に展開し、**世界のモデルとなる「脱炭素都市」**を実現します。

今、私たちは新しい時代の入口にいます。皆様一人ひとりの**気候アクション**が、**全ての「人」が輝く未来**への扉を開く原動力になります。

カーボンハーフのその先へ。全ての「人」がゼロエミッション東京の主人公となり、**明るい未来**を切り拓いていきましょう。



令和7(2025)年3月

東京都知事

小池百合子



ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ

第1章

- 03 気候変動・エネルギーを巡る動向
— 都市のレジリエンスと競争力を高めるチャンス —

第2章

- 09 ゼロエミッション東京戦略のアップデート
— ゼロエミッションで東京はもっとよくなる —

第3章

- 19 実効性ある施策の展開
- 22 政策1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
 - 30 政策2 ゼロエミッションビルの拡大
 - 36 政策3 ゼロエミッションモビリティの推進
 - 38 政策4 水素エネルギーの普及拡大
 - 42 政策5 サークュラーエコノミーへの移行
 - 52 政策6 フロン対策
 - 54 政策7 気候変動適応策の推進
 - 58 政策8 都庁の率先行動
 - 59 政策9 あらゆる主体との連携
 - 61 政策10 ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

第4章

- 63 ゼロエミッション東京の実現とその先の未来に向けて



01

第1章

気候変動・
エネルギーを巡る動向
— 都市のレジリエンスと
競争力を高めるチャンス —



気候危機の警鐘はかつてない大きさに鳴り響き、私たちの日常は脅威にさらされている

緊急事態、気候危機

怖いほど激しい大雨…命の危険を感じる暑さ…こんな異常が増えていませんか？
気候変動により、日々の生活は常に危機と隣り合わせに変わってきています。

気候変動で既にこんな影響が…

大雨の頻度は
50年で約2.3倍！



猛暑日数は
80年で約3.1倍！



様々なリスクが増加

山火事の発生増



大規模な干ばつ



沈みゆく島々



氷床の融解



生態系への影響



感染症リスクの増加

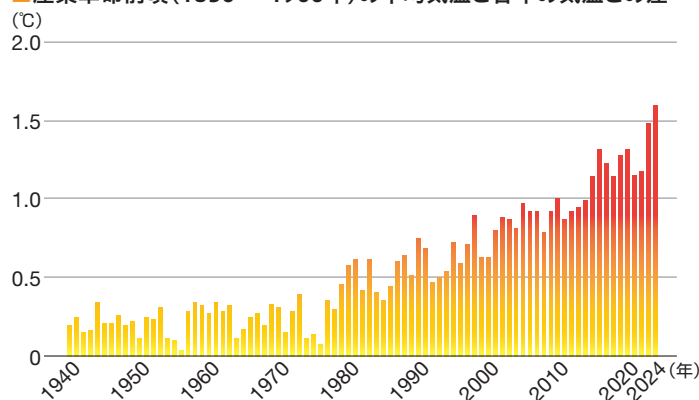


日常を危険にさらす気温の上昇。その影響は深刻です。

- 国連事務総長のグテーレス氏は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来」と危機的状況を訴えました。
- 地球の年平均気温は、既に1.1℃上昇※しており、世界が目指す「1.5℃目標」の達成には、2030年までに世界のCO₂排出を約半減、2050年までに実質ゼロに向けた取組を一層加速する必要があります。
- 2024年、世界平均気温は2年連続で観測史上最高となり、単年度の値として初めて「1.5℃」を超過。まさに今が正念場です。

※2011年～2020年の平均値

■産業革命前頃(1850～1900年)の平均気温と各年の気温との差



出典：コペルニクス気候変動サービスの公表データを基に作成

なぜ 1.5℃？

2015年のパリ協定で、「産業革命前より気温上昇を2℃に抑える、1.5℃に抑える努力をする」目標が示されました。現在、世界では1.5℃を目指した取組が進められています。



気候危機に立ち向かうために — 今が未来への分岐点 —

異常な速さで進む気候変動。このままでは今ある日常はもう戻らないかもしれない

気候危機が加速した未来の暮らし —四季から二季!?!—

- 気候変動が加速すると、世界は劇的に変わってしまいます。変わってしまった世界は、近い将来、自分が経験するかもしれない未来です。
- 今当たり前にある日常を続けられるかどうかは、ほかでもない私たちにかかっています。

10月も蚊が活発



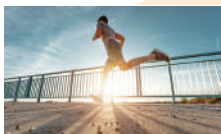
10月の平均気温が25℃を超え、ヒトスジシマカが活発に活動し、感染症リスクが拡大

雪が降らない



降雪量が最大7割減少し、冬の風物詩がなくなる? 一方で極端な大雪の日が増え生活への影響も

スポーツができない



夏の酷暑の中での運動は原則中止。屋外でスポーツをできる日が減少

2030年前に平均気温の上昇が1.5℃に到達

冬の服装はこう変わっていく?

15歳



2025

20歳



2030

25歳



2035

40歳



2050

60歳



2070

80歳



2090

夏の最高気温

40℃超えが当たり前!?

寿司ネタが変わる



海水温が上昇し、イクラ・ホタテなどの魚介類が、日本近海に生息できなくなる恐れも

食料不足・価格高騰



農作物の生育不良で収穫量が減少。災害増加も相まって食料価格が上昇

桜が咲かなくなる



開花に必要な寒い日が不足し、お花見ができない年もでてくるかもしれません

ビーチが消失



海面が上昇し、日本の砂浜の約9割が消失。海水浴は遠い存在に...

上記データやシミュレーション: 環境省、国立環境研究所、東京都気候変動適応センターの資料を基に作成。2100年頃までの将来における予測を記載

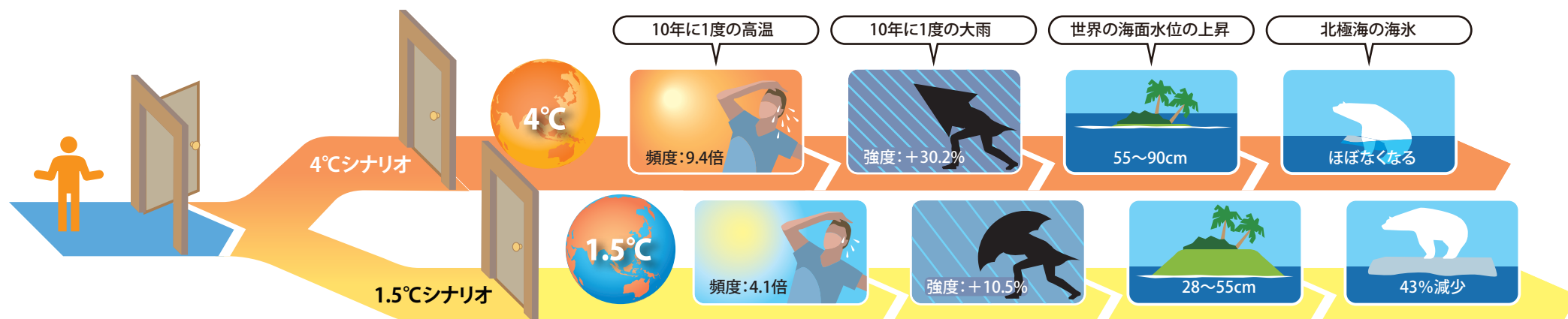


今15歳の若者は、2050年でまだ40歳 2050年は決して遠くない未来

私たちの手で、より影響の少ない「未来のシナリオ」へ

既に生じている気候変動の影響は避けられない。しかし、これ以上大きくならないようにすることはできる。

- 気温上昇の影響は既に身近に顕在化しており、この影響に備える適応策を進め、リスクを最小化する必要があります。
- 私たちの未来は、これからどれだけ気温が上がるかによって格段に変わってきます。自分たちのためにも、将来を生きる若者や子供世代のためにも「気温上昇を1.5℃未満に抑える」努力を諦めない。そのようなシナリオを選んでいきましょう。



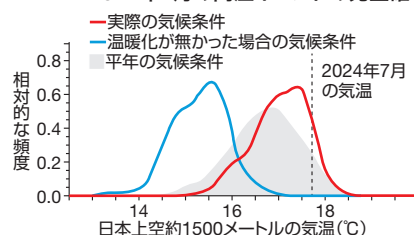
Topics

異常気象の発生が気候変動により影響を受けていることが科学的に証明

近年、個々の異常気象に対して、地球温暖化がどの程度の影響を与えていたかを定量分析する“イベント・アトリビューション”の研究が進展

- 人為的な地球温暖化によって、猛暑の発生頻度の上昇や降雨量の増加が引き起こされていたことが明らかになってきています。

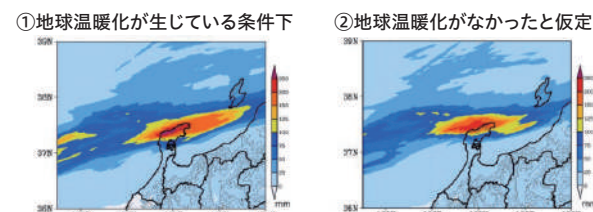
事例 2024年7月の記録的な高温 2024年7月の高温イベントの発生確率



出典: 文部科学省「令和6年夏の記録的な高温や大雨に地球温暖化が寄与」

地球温暖化が無ければ
発生確率はほぼ0%

事例 2024年9月の石川県能登の大雨 2024年9月21日から22日の大雨シミュレーション



出典: 文部科学省、気象庁気象研究所「令和6年9月の石川県能登の大雨に地球温暖化が寄与」

地球温暖化により
総雨量が15%程度増加
(①と②の差分から算出)

産業構造も脱炭素を基軸に大きく転換。エネルギーの確保と一体的戦略が必要

脱炭素とエネルギー安定確保が企業の競争力に直結

- 私たちの生活を支える産業構造も生成AIの登場などにより、大きな転換点を迎えています。自動運転の実装や超高齢社会に対応したロボット活用など経済のデジタル化が進展し、電力を基盤とする世界経済へのシフトが進む見通しです。
- エネルギー・資源をめぐる世界情勢は大きく変化していますが、経営戦略として企業等による脱炭素エネルギー等への投資が進んでいます。

生成AI等のDX市場は急速に拡大していく見通し

■生成AIの世界市場予測(100億ドル)



出典:総務省「2024年版 情報通信白書」を基に作成

■半導体の世界市場予測(100億ドル)



出典:JEITA半導体部会「国際競争力強化を実現するための半導体戦略2024年版」などを基に作成



自動運転



スマートファクトリー/
ロボティクス



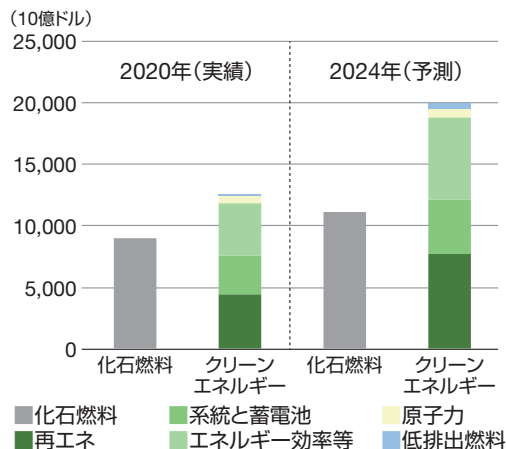
ウェアラブル/XR



データセンター

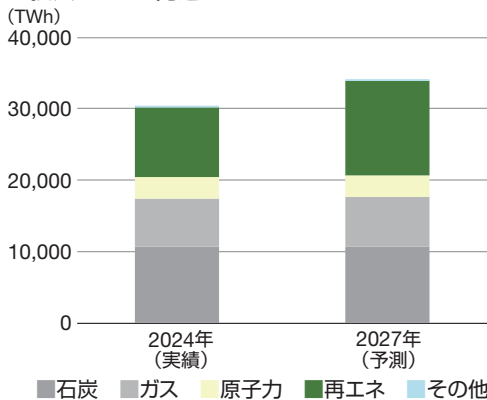
世界では脱炭素エネルギーへの投資が進む

■再エネ、エネルギー効率等への投資が増加



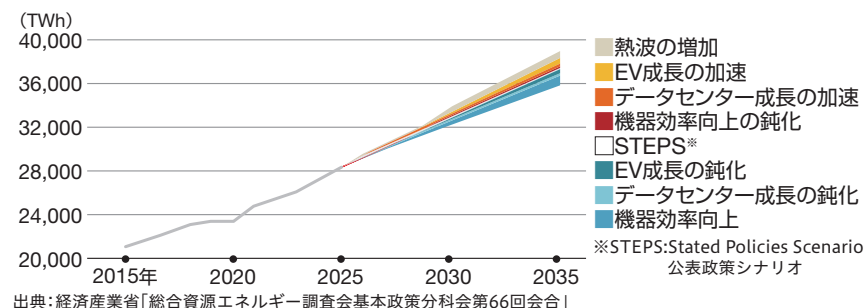
出典:IEA「World Energy Investment 2024」を基に作成

■世界の電源別発電量は再エネのシェアが拡大していく見通し



出典:IEA「Electricity 2025」を基に作成

世界の電力需要は年率約3%で増加する予測



サプライチェーン全体での脱炭素化を重視する企業が増加

RE100加盟企業数

事業を100%再エネ電力で賄う
目標を設定
した企業

14社
2015.3

443社
(日本企業91社)
2025.3

出典:「RE100ウェブサイト」

SBT参加企業数

サプライチェーン排出量を削減
する目標を設定
した企業

17社
2015.3

7,705社
(日本企業988社)
2024.3

出典:環境省「SBT 概要資料」



取引先に再エネ利用を求める企業も

Appleやソニーグループが取引先に2030年までの再エネ100%を要請するなど、脱炭素化は企業の経営戦略の中核に

脱炭素戦略は都市のレジリエンスと産業競争力を高めるチャンス

気候危機の深刻化、産業構造や国際情勢等の変化が加速度的に進み、不確実性が増す中であっても、市民の生命と財産を守り抜くことは都市の使命です。エネルギー効率の最大化や再エネの実装、グリーン水素の普及拡大などの取組により、雇用やイノベーションを生み出し、成長を遂げる。世界の都市は、強固なレジリエンスを備え、環境と調和した社会経済を実現する脱炭素戦略により、持続可能な未来を切り拓こうとしています。

EUはエネルギーを大量消費する業界等への低炭素技術導入の支援などを通して国際競争力を高める新産業戦略を展開



ヨーロッパ

パリ

2024-2030年気候計画に基づき、2050年までに全ての既存建築物を超低エネルギー消費水準に引き上げるため、集合住宅への支援等で、2030年までに年間40,000戸の住宅改修を行うなどの施策を展開

ロンドン

気候金融ファシリティを立ち上げ、数十億ドル規模の資金調達で、大気汚染や気候変動等に対処しながら、競争力も強化

ベルリン

廃棄物のリデュース・リユースなど80の循環経済施策の推進をはじめ、エネルギー効率、省資源、気候保護対策に関する企業支援を展開

IPCC※

※国連気候変動に関する政府間パネル

「気候変動と都市に関する特別報告書」の作成を予定

日本



オーストラリア



ニュー・サウス・ウェールズ州

州水素戦略に基づき、30億豪ドルのインセンティブにより、産業人材の育成やグリーン水素産業基盤の構築等を推進

グリーン水素の推進と国内需要の創出等に向け、税控除、水素生産価格差の支援による施策を展開

米政権はパリ協定からの離脱を表明。これを受け、24州・準州ではパリ協定の目標達成に向け、取組を継続していくことを宣言



アメリカ

ニューヨーク市

グリーンジョブの推進により、2040年までに40万人の雇用を創出するほか、太陽光パネル設置等の人材育成やスタートアップとの連携によるイノベーション創出を促進

カリフォルニア州

2045年までにクリーンエネルギーへの完全移行を目指し、1,800億ドルの大規模投資により、太陽光・風力発電・蓄電池などの建設等迅速化を推進

※グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動

東京は、持続可能で、安全・安心、快適な、未来を拓く
グリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現を目指します

02

第2章

ゼロエミッション東京戦略の
アップデート

— ゼロエミッションで
東京はもっとよくなる —



「1.5℃目標」に向け今がまさに分岐点 — 一人ひとりが新たな時代を切り拓く主人公 —

未来を選ぶ時が来た ゼロエミッションで東京はもっとよくなる

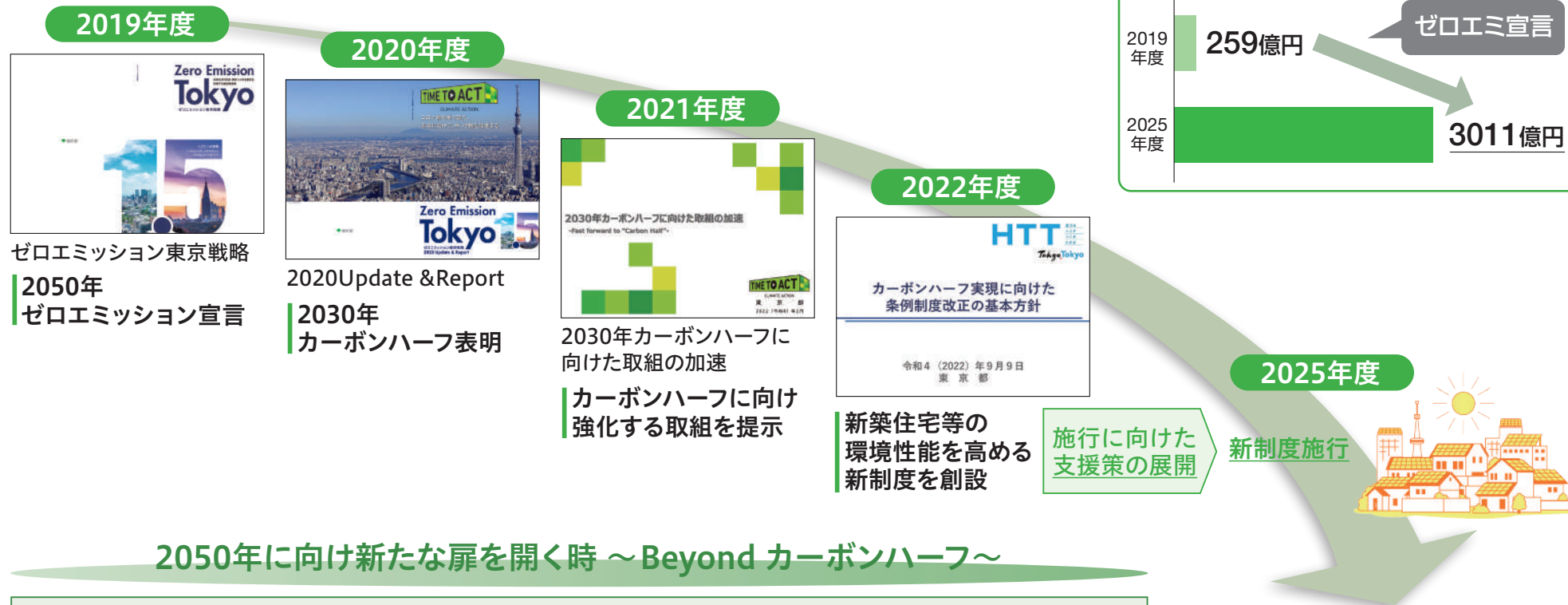
- 気候変動対策は「生存」戦略であり、都市の可能性を飛躍的に高める「成長」戦略でもあります。
- 都民の命と暮らしを守り、衣食住全てをサステナブルで豊かなものに変革し、都市のレジリエンスを高める。
ゼロエミッションは、「東京がもっとよくなる」持続可能な都市にアップデートしていくためのアクションです。
- 2050年ゼロエミッションに向け、2030年カーボンハーフ、その先の2035年も見据えて、
今、改めてアクセルを踏みなおす時です。
- 2050年まで25年。劇的に未来を変えていく。私たち一人ひとりがゼロエミッション東京の主人公です。

カーボンハーフのその先へ
実効性ある取組で明るい未来を切り拓く

脱炭素化を先導してきた東京が、ゼロエミッションに向けたビジョンと新たな道筋を示す

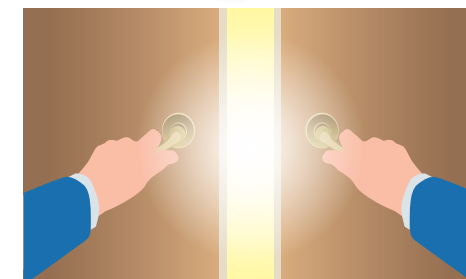
東京は2050年ゼロエミッションのゴールに向け、2030年カーボンハーフ達成のための取組を加速してきた

- 世界の2050年CO₂排出実質ゼロに貢献することを宣言し、TIME TO ACTを国内外に呼びかけ、脱炭素行動を開始
- 都市を形作る建物関連制度の強化や支援策を講じるなど、カーボンハーフを確かなものとする道筋も具体化



2050年に向け新たな扉を開く時 ～Beyond カーボンハーフ～

- 気候危機の一層の深刻化、資源・エネルギー供給の構造的課題の先鋭化、生成AI等テクノロジーの爆発的進化など、社会は加速度的な変化を続けています。
- こうした変化をチャンスに変え、東京の総力を挙げて、都民の命と暮らしを守り、都市の競争力を高める成長軌道に確実につなげていく必要があります。
- 都は、2050年の「ビジョン」を共有し、カーボンハーフの先の道筋を新たに示すことで取組を加速し、気候危機対策を新たな飛躍の起爆剤としていきます。



2050年のビジョン — 脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献 —

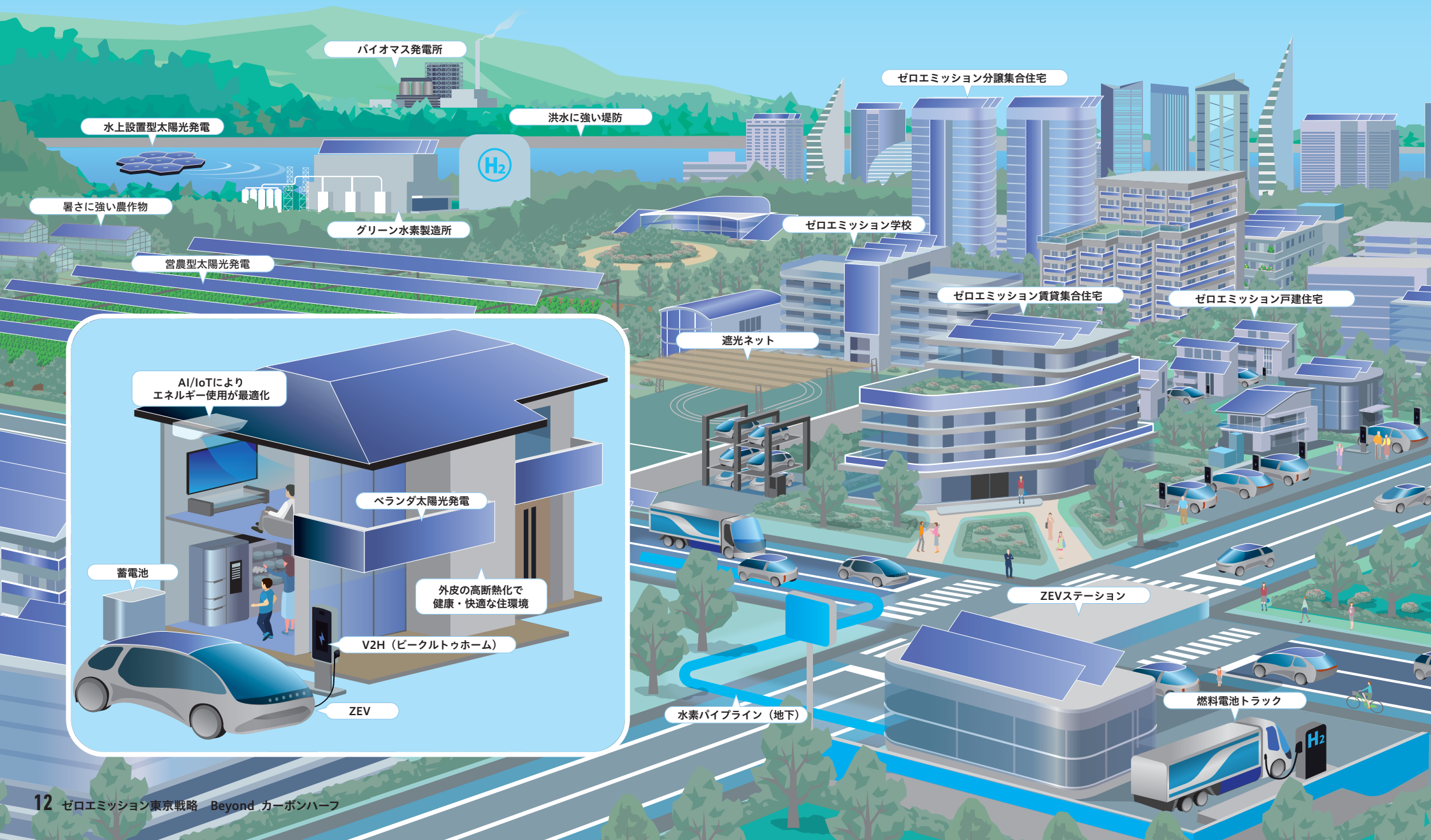
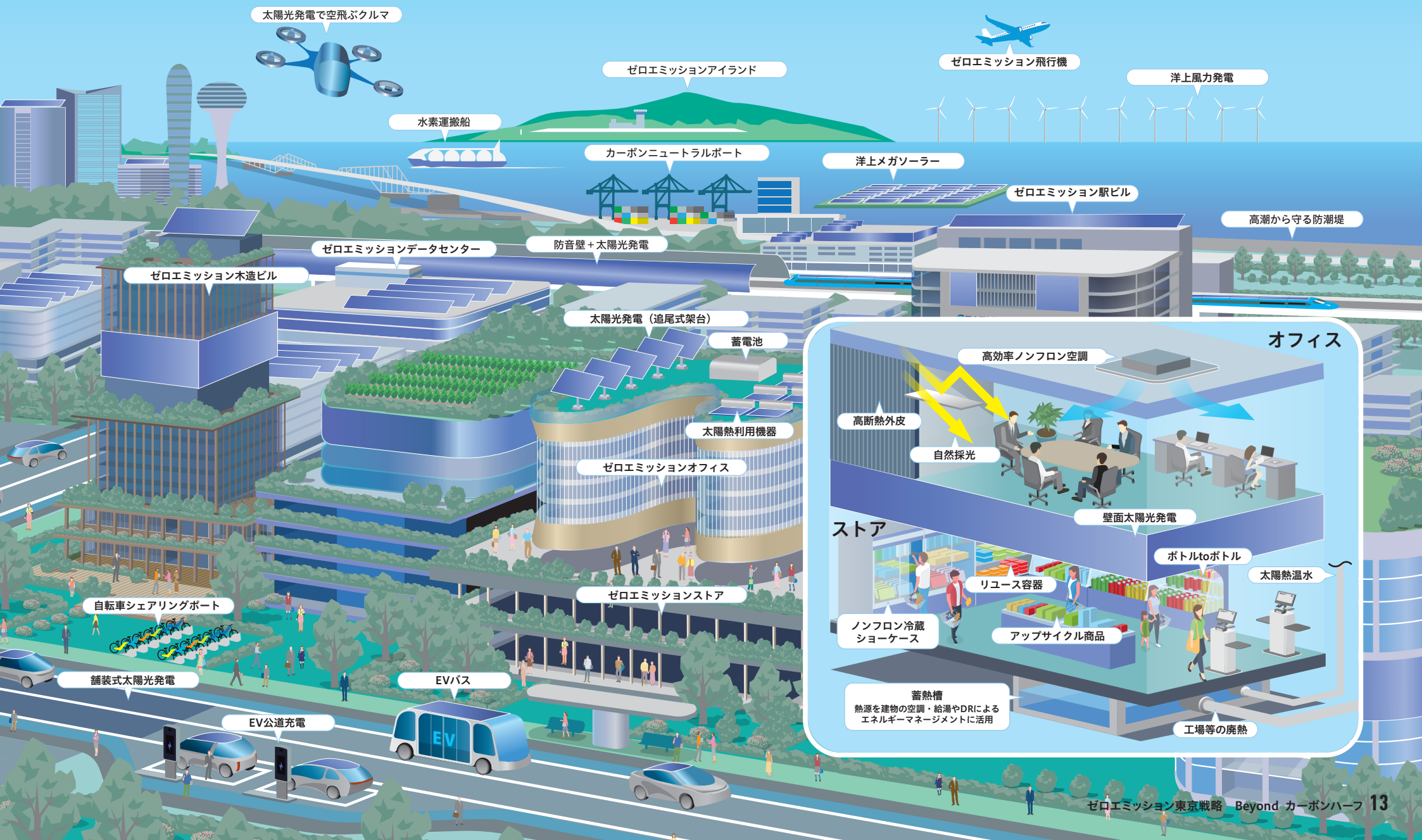


Image Scene in 2050

エネルギー効率が最大化し、あらゆるエリアで再生可能エネルギーが実装された「発電する未来都市」。
グリーン水素が効果的に活用され、モノを無駄にせず循環する社会。
安全な水・大気環境に囲まれ、自然と共生し、気候変動による災害や暑さに適応した都市。
そんなグリーンでレジリエントなゼロエミッション東京のイメージを紹介します。

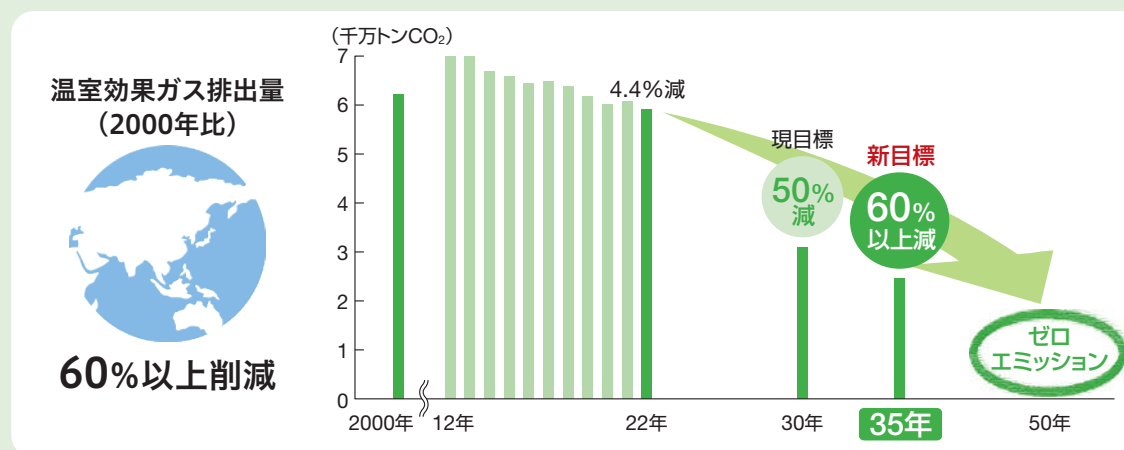


2050年ゼロエミッションに向けた新たなマイルストーン —2035年施策目標—

カーボンハーフの先の道筋として 2035年の新目標を設定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で**60%以上削減**する新目標を設定
- 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギー・資源の大消費地として更なる削減に意欲的に取り組みます。

※IPCC「国連気候変動に関する政府間パネル」が求める「1.5℃目標」に整合する水準



2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、31の個別目標を掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大

エネルギー消費量 (2000年比) 50%以上削減	再生可能エネルギー 電力利用割合 60%以上	太陽光発電設備 導入量 350万kW	次世代型ソーラーセル 導入量 約1GW	洋上風力発電導入量 1GW以上
家庭用蓄電池導入量 350万kWh	系統用蓄電池導入量 (東電管内) 40万kW	高効率給湯器の導入 454万台	断熱改修 385万戸	中小企業等への 省エネ設備導入 1万社

ゼロエミッションモビリティの推進

新車販売台数に占める
非ガソリン車割合



乗用車:100%を維持
二輪車:100%

EVバス導入台数



1,300台

EVトラック導入台数



7万台

公共用急速充電設備



2,000口

集合住宅への充電設備



12万口

水素エネルギーの普及拡大

グリーン水素供給体制の構築



海外を含めた供給体制の構築

燃料電池商用モビリティ
導入台数



約1万台

商用車対応水素ステーション



約100基

サーキュラーエコノミーへの移行・フロン対策

一般廃棄物のリサイクル率



40%程度(目安水準)

廃プラスチック焼却量
(2017年度比)



50%削減

あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

国際連携の推進



世界的な環境課題の解決に向け、
海外諸都市等との連携を一層促進

企業での行動変容の促進



脱炭素経営が進み、業務部門のCO₂
削減が加速。グリーン製品が市場に
流通し、消費者の行動も変化

日本の機関投資家等を通じた
サステナブル投資残高の
世界全体に占める割合



15%以上

食品ロス発生量
(2000年度比)



65%削減

フロン排出量
(2014年比)



70%削減

気候変動適応策の推進

クーリングシェルターの設置数



3,000施設

遮熱性舗装等の
計画的な整備(都道)



約270km

微小粒子状物質
(PM2.5)濃度



各測定局の年平均
10μg/m³以下を継続して達成

光化学オキシダント濃度



全ての測定局で
0.07ppm以下

都庁の率先行動

都有施設の太陽光発電導入量
累計



7.4万kW
+次世代型ソーラーセル等
約1万kW

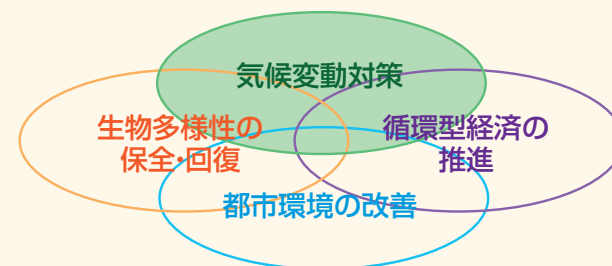
持続可能な未来を創る『3つの理念』と『5つのアプローチ』のもと、実効性ある取組を推進

ゼロエミッションに向けた理念

01 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献

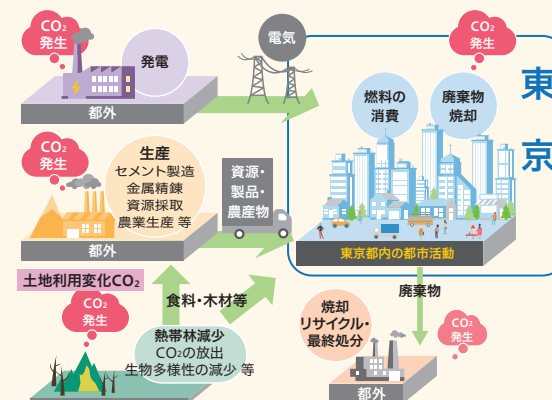
- 気候変動、生物多様性、資源循環や大気環境などの各分野には、シナジー（相乗効果）やトレードオフ（負の影響を及ぼす）の相互連関があります。
- 分野を横断した取組により、東京が抱える複数の課題に対して、同時的かつ費用対効果の高い解決策となる相乗効果を発揮し、持続可能な社会経済システムへの転換を図っていきます。

分野間の相互連関でサステナブルに



02 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献

- 東京で消費されるエネルギー・資源の生産、廃棄等のほとんどは都外（国内外）に依存し、都市活動に伴い都外でも多くのCO₂を排出しています。
- 都外の恵みに支えられる東京は、持続可能な生産と消費により、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出や生物多様性損失の削減を図っていきます。
- 先進施策の波及や共同事業の実施など、国内外との連携を深め、他地域とWin-Winの関係を築きながら、ともに次の時代を切り拓いていきます。



03 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現する

- 様々な主体が団結し、それぞれのリソースを持ち寄り、ともに行動していくことで、大きな成果を生み出すことができます。
- 行政、都民、企業、NGO等あらゆるステークホルダーの結束を促し、その知恵と技術を結集し、ともに気候危機を克服する行動のギアを上げていくことで、脱炭素社会への変革を成し遂げていきます。

UNITE(団結)

ACT(行動)

DELIVER(成果)

01 施策横断型のアプローチを展開

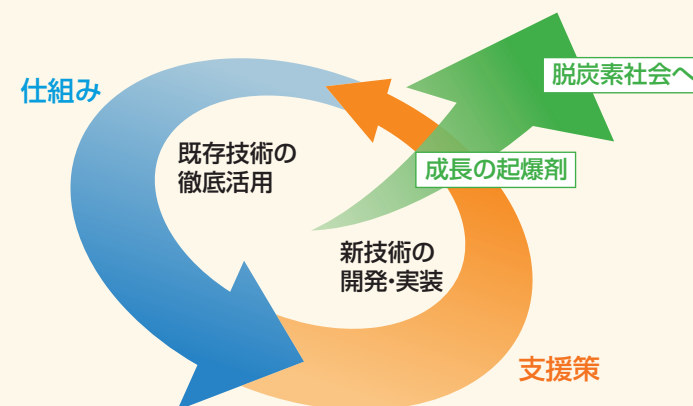
- 相乗効果のあるカケル“×”の取組を推進し、ポジティブな波及効果を
- 緩和策と適応策を総合的に展開し、安全・安心で豊かな暮らしへ



- | | |
|---------|----------|
| ● 防災 | ● 子育て |
| ● 防犯 | ● 若者 |
| ● 産業 | ● 長寿 |
| ● 地域づくり | ● 文化・芸術 |
| ● 健康 | ● デジタル 等 |

02 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導

- 仕組みと支援策で脱炭素社会への変革をギアチェンジ。成長の起爆剤に



03 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装

- 今ある優れた脱炭素技術を余すことなく使い尽くし日常に浸透
- 未来も見据えた新技術の実装を開始し、更なる飛躍の基盤を構築

04 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進

- 興味・関心を抱き、自分事として認識することで行動変容へ
- DXをはじめとする社会システムの変革等を進め、脱炭素行動を当たり前



05 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興

- 未来を変える原動力となるのはいつの時代も人
- ゼロエミッション実現の要となる担い手育成で、サステナブルな未来への懸け橋を作る

環境教育



産業人材



2030年カーボンハーフとその先の未来に向けて、「ゼロエミッション東京戦略」をアップデート

- 「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」では、取り組むべき10の政策について、2030年カーボンハーフの先の「2035年目標」と、その達成に向けた「取組強化の方向性」、「主な取組」を示しています。特に集中的に取り組むものは「重点プロジェクト」として掲げ、ゼロエミッションに向けてアクセルを踏み込んでいきます。
- あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現します。
- 都は、新たな都政の羅針盤として2025年3月に「2050東京戦略」を策定しました。「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」は、「2050東京戦略」を踏まえた取組として位置付け、政策の推進を図っていきます。

実効性ある取組に向けた10の政策と8の重点プロジェクト

- 政策1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- 政策2 ゼロエミッションビルの拡大
- 政策3 ゼロエミッションモビリティの推進
- 政策4 水素エネルギーの普及拡大
- 政策5 サーキュラーエコノミーへの移行
(持続可能な資源利用・プラスチック対策・食品ロス対策の推進)
- 政策6 フロン対策
- 政策7 気候変動適応策の推進
- 政策8 都庁の率先行動
- 政策9 あらゆる主体との連携
- 政策10 ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)

2050東京戦略

～ 東京 もっと よくなる ～

戦略20 ゼロエミッション



2050年代のビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年に向けた政策の方向性

- 再エネ実装や省エネ強化等の加速により、脱炭素化とエネルギー安定供給を実現
- 脱炭素化の切り札として、グリーン水素の社会実装化を加速
- 気候変動の影響を最小限に抑えるため、あらゆる分野で適応策を推進

- 重点1 次世代型ソーラーセルの普及拡大
- 重点2 浮体式洋上風力の導入
- 重点3 既存住宅断熱倍増
- 重点4 身近な場所でいつでも充電できるZEV充電インフラを構築
- 重点5 全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪
- 重点6 太陽光パネルのリサイクルによる、資源循環の推進
- 重点7 より暑くなる将来への備え。暑さに適応する都市・東京を目指して
- 重点8 脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成



03

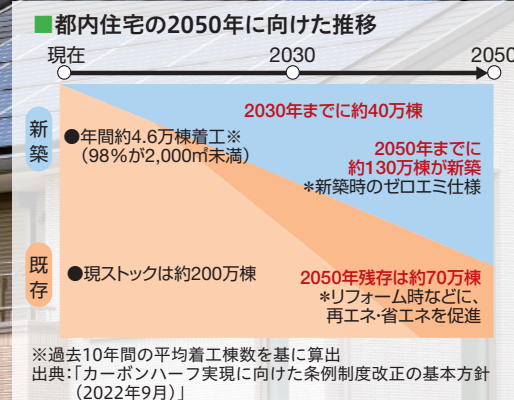
第 3 章

実効性ある施策の展開

太陽光発電の設置義務化をてこに、東京からゼロエミッションの輪を広げます

2025年4月、新築戸建住宅等を対象とした 太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する 全国初の新たな制度が開始

2050年時点で、建物ストックの約半数(住宅は約7割)が今後の新築建物に置き換わる見込みです。都内CO₂排出量の約7割が建物関連です。2050年の姿を形づくり新築建物への対策がゼロエミッション東京の実現に向け極めて重要との認識の下、**新たな制度ー建築物環境報告書制度ー**を創設しました。



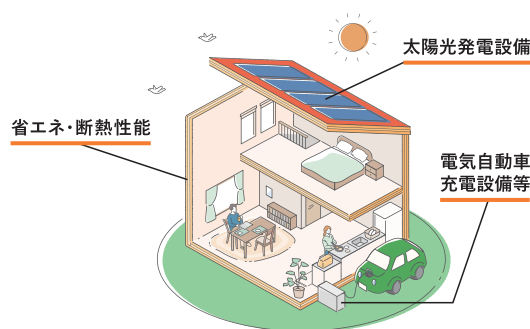
太陽光発電設備の設置義務者

- 都内年間供給延床面積が2万㎡以上の大手ハウスメーカー等※
- 延床面積2千㎡未満の新築建物が対象

※申請を行い知事から承認を受けた事業者も参加できます。

義務内容

- ①太陽光発電設備の設置
- ②断熱・省エネ性能の確保
- ③電気自動車充電設備の設置等の義務付け・誘導を行う仕組み



環境性能の高い家はシナジー効果で豊かな暮らしに貢献

電気料金の削減

新築戸建住宅に4kWの
太陽光発電を設置すると

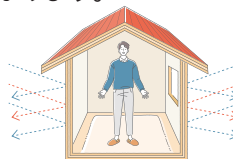
年間で
約92,400円
削減

区部、2人以上世帯を想定(2024年8月試算)

健康的な暮らし

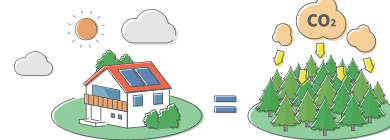
断熱化で快適な室温が維持されることで、
健康的な暮らしにつながります。

- ・ヒートショック抑制
- ・アレルギーの軽減等
- ・結露防止でカビ予防



CO₂排出量削減に貢献

4kWの太陽光発電で1年間発電した場合の
CO₂削減量は、スギ約200本の吸収量に相当



停電への備え

停電時も電気が使えます。蓄電池で夜間も
使用できます。



都の充実した支援策

①太陽光発電設備設置支援

新築住宅：原則10万円/kW
新築戸建住宅に4kW設置すると

設置費用117万円
都補助
40万円
自己負担
77万円

※区部、2人以上の世帯の場合を想定して試算（2024年8月時点）

電気代削減額
約92,400円/年
約8年分

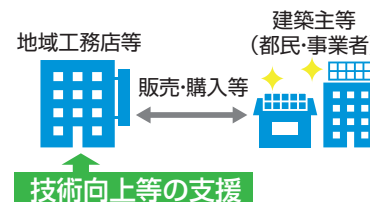


②リース等で初期費用ゼロに

初期費用ゼロのサービス提供を支援し多様な設置を促進

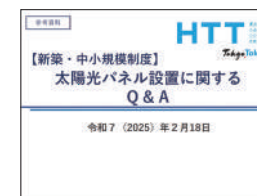
③メーカーの体制整備も支援

環境性能の高い住宅を供給する担い手を増やすため、地域工務店等の技術向上等を支援



④疑問に答える総合窓口

支援や設置に関する相談にお答えします。



詳細は次のQRコードより

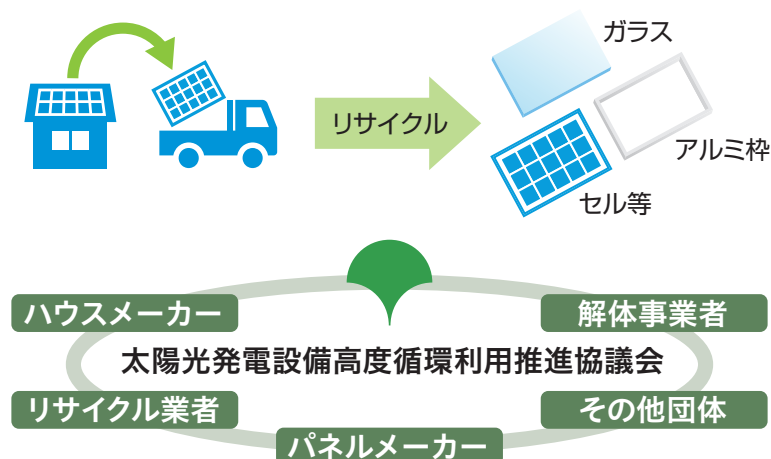


環境性能の高い住宅商品等の開発が進展

- 制度創設により、太陽光発電を標準搭載した環境性能の高い建物の供給拡大に向け、ハウスメーカーの取組は着実に進展
- 注文・分譲・賃貸住宅の性質に応じた商品開発や初期費用ゼロの設置サービスが拡大し、多様な設置体制が構築されています。

将来の廃棄を見据えて太陽光発電設備の資源循環も推進

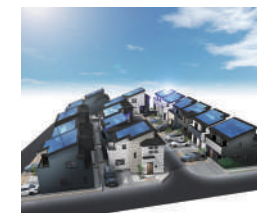
- 将来の本格廃棄に備え、住宅用太陽光パネルのリサイクル基盤を強化
- 事業者団体等と連携し、都内を含む首都圏近郊の施設でリサイクル



東京セキスイハイム(株)
屋根を大型化してPV搭載量拡大



パナソニックホームズ(株)
賃貸住宅のZEH推進



タクトホーム(株)
戸建分譲住宅への初期費用ゼロ

全国の自治体で太陽光義務化の取組が進んでいます



※ 制度化に向けた検討を公表した自治体を含みます。

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化の必要性

- 都内CO₂排出量の約7割が電力由来のため、供給電力の脱炭素化が重要です。
- 自然災害が増加する中、再エネの地産地消は、停電時等のライフライン確保にも寄与します。
- エネルギー安全保障や産業競争力の強化などにも資する再エネを基幹エネルギーに転換していくことは、都市の成長を支えるために不可欠な取組です。

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化の“今”

エネルギーの大消費地として、再エネ電力の地産地消と利用拡大を開始

- 新築建物への太陽光発電設備設置を義務付ける制度(2025年4月施行)を新設し、大胆な支援策を開始するなど、需要側の再エネ導入の更なる加速化に向け、取組を強化しました。
- 都内に電気を供給する小売電気事業者等に対し、再エネ電力割合の2030年度目標設定を義務付け、その目標が50%程度となるように都が水準を示すなど、供給側の取組も一層強化しています。

再生可能エネルギーをめぐる動向

次世代型ソーラーセルや浮体式洋上風力等、将来の大量導入が期待される新技術が出現

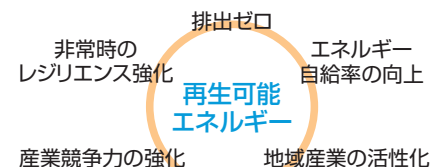
再エネ余剰電力の有効活用がますます重要に

- 国内の太陽光発電の増加により、昼間に余剰電力が生まれ、出力抑制される状況も生じています。
- 再エネ電力の有効活用策として、家庭用や系統用蓄電池等の導入を通じた需給調整が必要です。

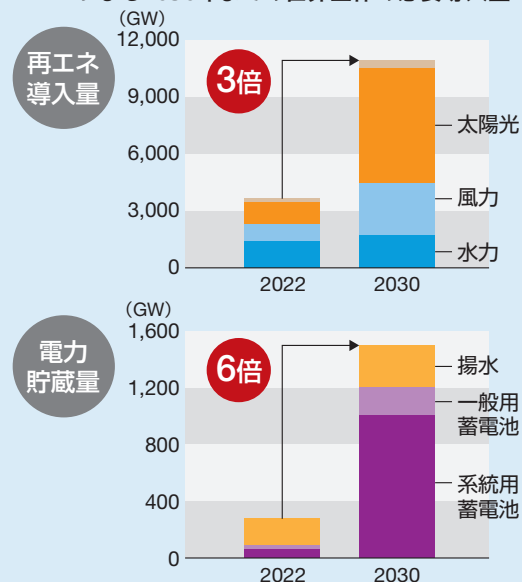
再エネ拡大に向けた機運の急速な高まり

- 国際的に2030年までの再エネ容量3倍、エネルギー貯蔵容量6倍目標が合意され、国内でも企業等による再エネ100%利用が拡大するなど、国内外で再エネ拡大への動きが活発化しています。

都市の成長に不可欠な再生可能エネルギー



IEAによる2030年までの世界全体の必要導入量



実績:年度 目標:年

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
再生可能エネルギー電力利用割合	22%	50%程度	60%以上	
太陽光発電設備導入量	72万kW	200万kW以上	350万kW	
うち、次世代型ソーラーセル導入量	-	-	約1GW※	
洋上風力発電導入量	-	-	1GW以上	
家庭用蓄電池導入量	42万kWh	250万kWh	350万kWh	
系統用蓄電池導入量(東電管内)	-	26万kW	40万kW	

▶ 使用エネルギーを100%脱炭素化

- あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」が実現し、再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力が供給されている

※2040目標 約2GW

取組強化の方向性

- 集積する建物や島しょ地域の広大な海など東京が有するポテンシャルを最大限有効活用し、技術進展を踏まえながら、需要側、供給側から多様な再生可能エネルギーの導入・利用を加速
- 再エネ電力の導入を更に拡大する基盤として、蓄電池の導入やデマンドレスポンスの促進など、都内の電力需要を再エネ電源の調整力に活用できる環境を整備

■ 需給両面から再エネ導入・利用を加速(イメージ)



主な取組

PJ:重点プロジェクト

需要側への対応を強化し、再エネの新規導入と利用を標準化

都条例等により建物等への太陽光発電設備の設置を標準化

- 全国初の新築住宅等への太陽光発電設備の設置義務化制度や建築物環境計画書制度により、建物のゼロエミ化を加速

都内産再エネ電力の拡大により電気の地産地消を更に推進

- 住宅や事業所への太陽光発電設備や蓄電池の設置支援に加え、初期費用ゼロサービスや共同購入の促進などにより、普及を拡大
- 小型、建材一体型、軽量等の優れた機能を持つ太陽光発電設備の導入を促進し、狭小屋根や建物密集といった東京特有の課題に対応
- 地域活性化につながる営農型太陽光発電・廃材等によるバイオマス発電への支援強化等により、自家消費型の再エネ設備の導入を促進

需要家の再エネ電気利用拡大に向けた環境整備

- キャップ&トレード制度等による建物での再エネ電気利用により都内再エネ電力供給を拡大
- データセンターなどの電力需要増への対応に向け、都外に大規模な再エネ設備を設置し、その電気等を都内事業所で利活用する取組を強化

次世代再エネ技術の開発等を強力に後押し

- 次世代型ソーラーセルの開発支援、都有施設への先行導入や民間事業者への集中支援により、施工方法確立や量産体制の構築等に貢献 PJ
- 大学との連携や開発事業者の支援を通じて、円筒型太陽電池や舗装式太陽光発電設備など次世代再エネ技術の社会実装を推進

電源開発の促進による再エネ供給拡大

小売電気事業者による再エネ電力供給の促進

- エネルギー環境計画書制度の強化により、再エネ電力割合の高い小売電気事業者の拡大を誘導
- 小売電気事業者の再エネ電源の開発を支援し、データセンターなどの大規模な電力需要への対応も含めた再エネ供給力を強化

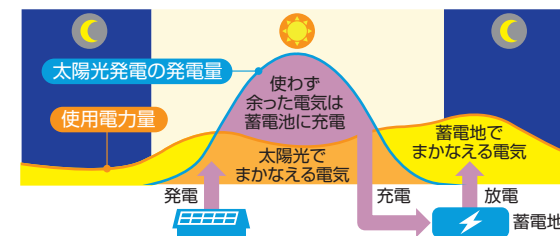
島しょ地域に眠るポテンシャルを活かした洋上風力等の導入

- 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指す PJ
- 八丈島での地熱発電や、大島での浮体式洋上風力の導入に向けた事業を支援するなど、島しょ地域での再エネ利用を拡大
- 母島での太陽光パネル等による電力供給の実証により、島しょ再エネ100%電力供給システムの構築を推進

再エネ電源の調整力を確保し、再エネ拡大に貢献

- 住宅や事業所への蓄電池導入やデマンドレスポンスの促進により、都内の需要を再エネの調整力として活用し、再エネ電力の拡大に貢献

■ 蓄電池を活用した太陽光の発電電力量の調整力確保(イメージ)



出典: 資源エネルギー庁スペシャルコンテンツを基に作成

次世代型ソーラーセルの普及拡大

- 都が新たに設定した「2035年までに都内に太陽光発電設備を350万kW設置」という政策目標の実現に向けては、太陽光発電設備の更なる設置を可能とする次世代型ソーラーセル[※]の開発・実装が必要です。
- 都は、日本で生まれた新たな技術である、次世代型ソーラーセルの導入目標と取組の方向性を示すロードマップを策定し、国や事業者と連携しながら普及拡大を戦略的に推進することで、「発電する未来都市」の実現を目指します。

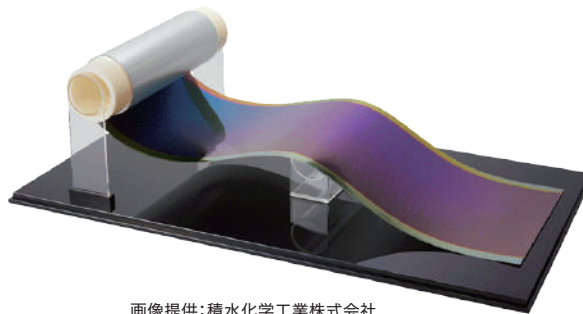
※ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた太陽電池

なぜ、東京で次世代型ソーラーセル？～導入意義～

- 都内の再エネ設備導入や再エネ電力利用の拡大は、エネルギーの大消費地である東京の責務です。
 - 日本の首都東京には、オフィスビルや住宅等の多様な建物や交通インフラが集積しています。
 - 次世代型ソーラーセルの軽量・柔軟等の特徴を活かすことで、これまでの太陽光発電設備では設置が困難であった耐荷重の低い屋根や建物の壁・窓等にも設置可能となり、都内に多数ある建物等の発電ポテンシャルを最大限活用できます。
- ▶ 設置事例の蓄積や需要の創出等により、日本で生まれた技術である次世代型ソーラーセルの普及拡大に大きく貢献していきます。

次世代型ソーラーセルの主な特徴

- ① 軽量で柔軟
曲げに強く、軽量化が可能です
- ② 低照度でも発電
朝夕や曇り・雨天、
室内の照明でも発電が可能です
- ③ 低コスト化
製造工程が少なく、将来的に大量生産による低コスト化が期待されます
- ④ 原料の安定確保
主原料のヨウ素は世界産出量の約3割が日本国内産です



画像提供: 積水化学工業株式会社

■ 都心部の発電量ポテンシャル



※新宿区の一部地域の建物への日射量を表示

■ 都内の事業所数等

事業所数(民営)	62万8,239所(全国比12.2%)
小売業事業所数	8万7,895所(全国比10.0%)
製造業事業所数	3万8,766所(全国比9.4%)

出典:「東京の産業と雇用就業2024」

- 需要創出を先導し生産体制構築を促進するため、都内導入目標を設定します。【2035年:約1GW等】
- 目標実現に向け、**都有施設に先行して導入するとともに、導入する民間事業者に対して支援を行います。**
- 開発者に対する支援を継続し**早期実用化を推進するとともに、普及拡大に向けた広報を展開します。**

導入目標の設定

都内導入量

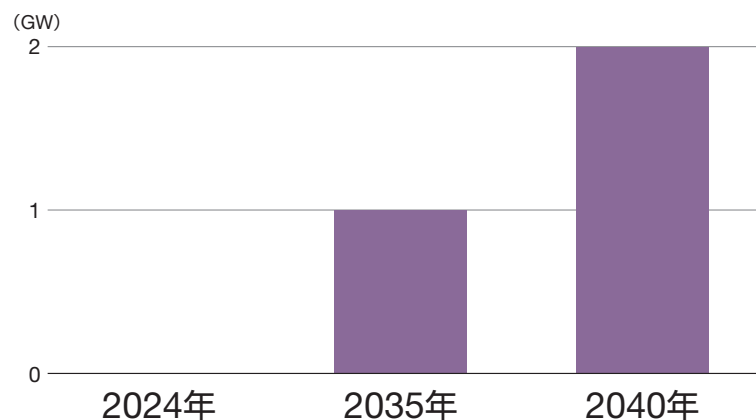
◆ 2035年目標:約1GW

うち都有施設導入量 約1万kW

※次世代型ソーラーセル以外の壁面設置できる太陽光発電設備も含む。

◆ 2040年目標:約2GW
(参考)国の導入目標:約20GW

国の導入目標の
約1割



- ▶ 目標を設定することで、投資予見性を確保し、事業者の生産体制構築を促進

導入目標達成に向けた当面の取組

都有施設への先行導入

- 設置事例の蓄積と情報発信により、多様な主体の取組を推進

民間事業者への導入支援

- 次世代型ソーラーセルの設置費用を10 / 10補助 [対象]機器費・施工費

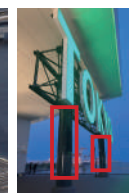
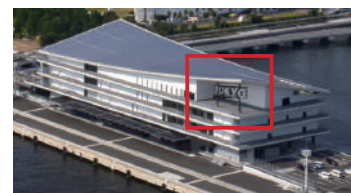
- ▶ 設置事例の蓄積により施工方法等を確立
積極的な導入・需要創出により量産体制構築に貢献

開発支援

- 都有施設を活用した実証場所の提供や開発企業向けに経費を助成

【実証場所(例)】

東京国際クルーズターミナル



【開発企業向け助成(2024年度採択事業)】

次世代型ソーラーセル搭載庭園灯



- ▶ 製品開発を後押しし、早期実用化を推進

普及拡大に向けた広報展開を実施

- 開発事業者や導入支援対象事業者等と連携した広報を展開

次世代型ソーラーセルの普及拡大

■普及に向けて、国・自治体・事業者等と連携し、各フェーズにおいて率先的な取組や支援を実施していきます。

- 実装段階：事例蓄積と初期需要創出により、施工方法の確立や量産体制の構築に貢献するとともに、次世代型ソーラーセルの特徴を活かした設置場所の多様化や開発支援等による用途拡大を推進
- 普及拡大期：普及拡大とコスト低減の好循環を促し、自立的な普及を実現

実装段階

普及拡大期

- 公共部門や先進的な事業者の先行導入による事例蓄積と初期需要の創出
- 開発支援や認知度を高める広報展開
- 施工方法の確立や量産体制構築を後押し

- 設置場所の多様化やタンデム型等の開発の後押しなどにより用途拡大を推進
- 適切な廃棄・リサイクル等の取組の促進

- 量産化による低コスト化を推進し、自立的な普及を実現

■想定設置場所(例)



公共施設



体育館



工場



空港



道路壁



車



衣類・バッグ



商業施設



倉庫



住宅



ガラスハウス



鉄道駅



鉄道壁

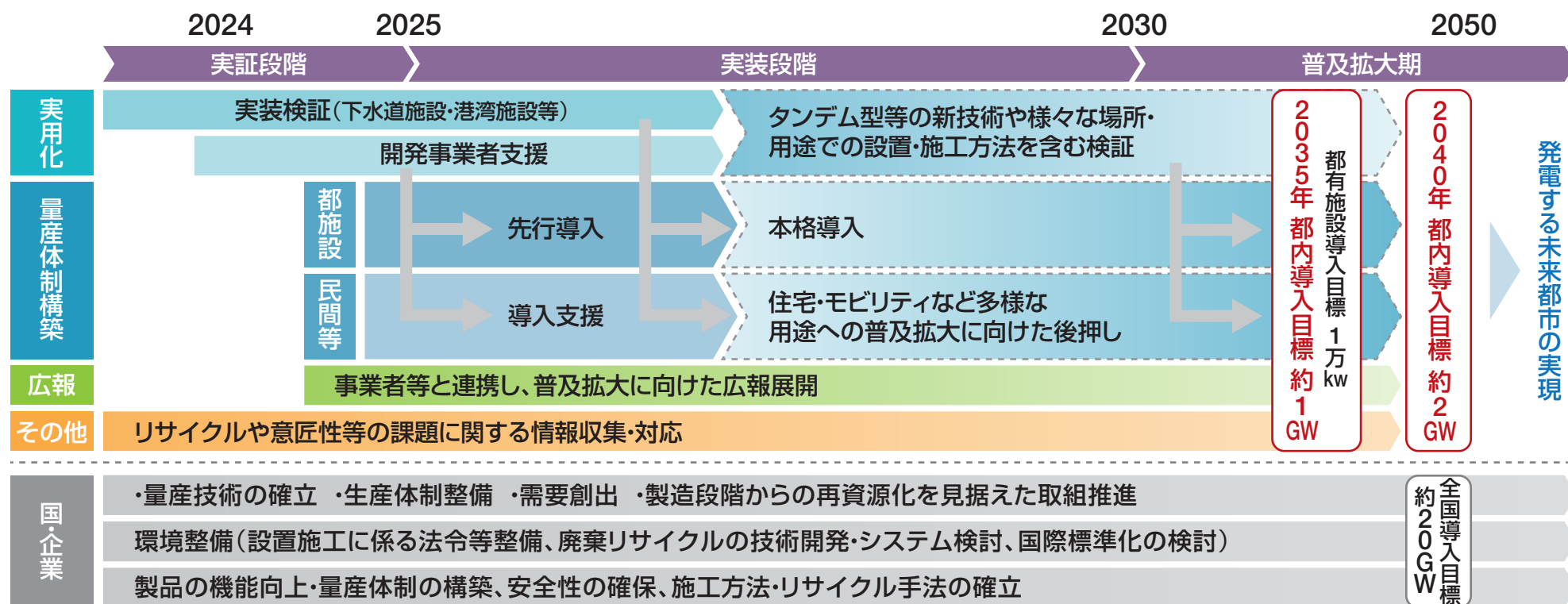


空飛ぶクルマ



スマホ・タブレット

- 実証～実装初期：事業者支援や初期需要創出により、施工方法の確立や量産体制の構築等に貢献します。
- 実装中期～：量産段階で都市施設への本格導入を推進するとともに、住宅・モビリティ等への用途拡大等も後押しします。
- 普及拡大期：普及拡大とコスト低減の好循環を促すことで、自立化を実現し、導入目標を達成していきます。



もっと詳しく!

次世代型ソーラーセルの普及拡大に向けたロードマップ (2025年3月策定)



- 事業者の生産体制構築を促進するため、導入目標を設定
- 目標達成のための取組の方向性を取りまとめ

浮体式洋上風力の導入



- 伊豆諸島の海域において、浮体式洋上風力発電のギガワット級ファームの導入を目指します。
- 伊豆諸島の海域のポテンシャルを最大限活用し、島しょ地域のゼロエミッション化の実現にも貢献します。

洋上風力を取り巻く動向

- 2050年ゼロエミッション東京の実現に向けては、再生可能エネルギー主力電源化の切り札である洋上風力の導入を拡大していく必要があります。
- 世界では洋上風力発電の設置容量が拡大しており、日本でも2030年までに5.7GWの導入目標を掲げ、再エネ海域利用法に基づく案件形成を推進しています。
- これまでは水深50m未満の海域に適用する「着床式」が主流でしたが、技術進展により、水深が深い海域に設置可能な「浮体式」が現実化しています。(世界の浮体式ポテンシャルは着床式の2倍超)
- 風車の関連部品数は3万点以上とされ、自動車に匹敵します。風車以外にも、港湾基盤の強化、維持管理、観光、産業・雇用の創出など幅広い経済波及効果が期待されています。
- 国は、洋上風力発電に係る資材費用、工事費や運用保守費用等の総額に占める国内調達比率を2040年までに60%以上にすることを目指しています。

伊豆諸島海域での導入を目指す取組

- 導入に当たっては、自然環境や生態系、景観等への配慮に加え、漁業や観光、船舶の航行等海域の先行利用者との共生が必要です。
- 防災力の向上など、風力発電のメリットを示し、地元の理解・協力を得る取組を進めていきます。

【2025年度の取組】

- ◎漁業操業の実態調査や、鳥類、海生哺乳類等の生息状況等を調査
- ◎地元住民の理解促進のための取組等を実施

■漁礁効果による漁業との共生



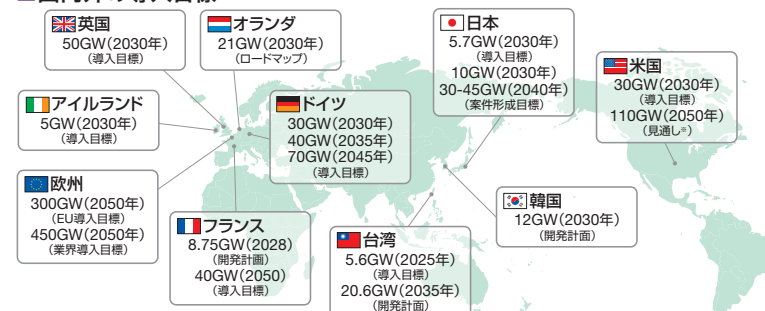
出典：五島市役所ウェブサイト

地元の理解・協力を得て、事業案件を形成

浮体式洋上風力発電GW級※ファームの導入

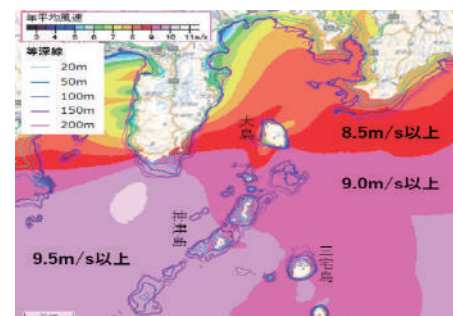
※一般家庭90万世帯分の年間消費電力量を賄える

■国内外の導入目標

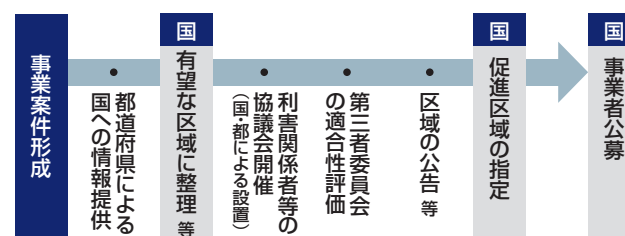


出典：日本風力発電協会「洋上風力スキルガイド」

■伊豆諸島近海は好風況 事業性の目安とされる風速7m/s以上のエリア有り



■再エネ海域利用法の手続き



『カケル』の取組で相乗効果！地域共生型の再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの利活用は、農業・防災・産業・観光など様々な地域課題を解決するポテンシャルを秘めています。政策連携の視点を軸に、相乗効果が高い地域共生型の再エネ導入を都は促進していきます。



出典：農林水産省、経済産業省資源エネルギー庁等ウェブサイトを基に作成

ゼロエミッションビルの拡大の必要性

- 都内CO₂排出量の約7割は建物に起因します。建物は数十年使用されるため、そのありようが2050年ゼロエミッション東京の実現を左右します。新築・既存全ての建物で、エネルギーの高効率化や再生可能エネルギーの利用、低炭素資材の活用等を標準化していく必要があります。
- 建物のゼロエミッション化は、健康的で快適な居住空間の確保やレジリエンスの強化に繋がり、強靱で持続可能な都市の実現にも貢献します。

ゼロエミッションビルの拡大の“今”

- 新築・既存建物に対する断熱・省エネ性能の確保と再エネの導入等を義務化する制度を新設・強化し、支援策と併せ、都民と協働してゼロエミッションビルへの移行を進めています。
- 都内のエネルギー消費量は、世帯数の増加等により家庭部門が唯一増加し、一層の対策強化が必要です。
- 産業・業務部門は、キャップ&トレード制度や地球温暖化対策報告書制度の段階的強化などにより排出量の削減が継続していますが、更なる削減が必要です。
- 省エネ性能の高い設備導入等は普及途上で、設備投資を促進していくことが必要です。

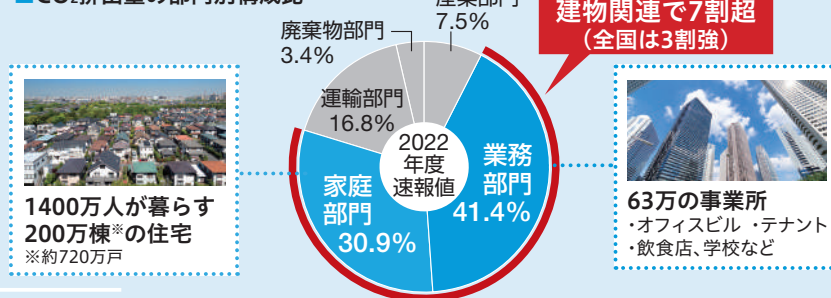
ゼロエミッションビルをめぐる動向

2025年4月から国内全ての新築住宅等で省エネ基準への適合義務が開始

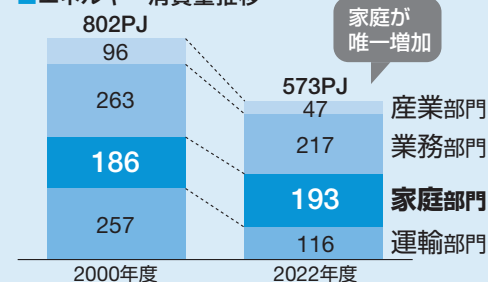
- 国も、全ての新築建物に省エネ基準への適合を義務化するほか、既存建物も対象とする省エネ性能表示を制度化するなど、対策強化に動き出しています。

企業で進む脱炭素経営

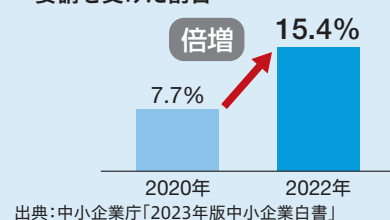
- 脱炭素経営を重視する企業が増加し、気候変動対策の情報開示を求める動きが拡大しています。投資家や金融機関等も建物の環境性能や再エネ利用状況等を重視し投資する傾向が増えています。

CO₂排出量の部門別構成比

エネルギー消費量推移



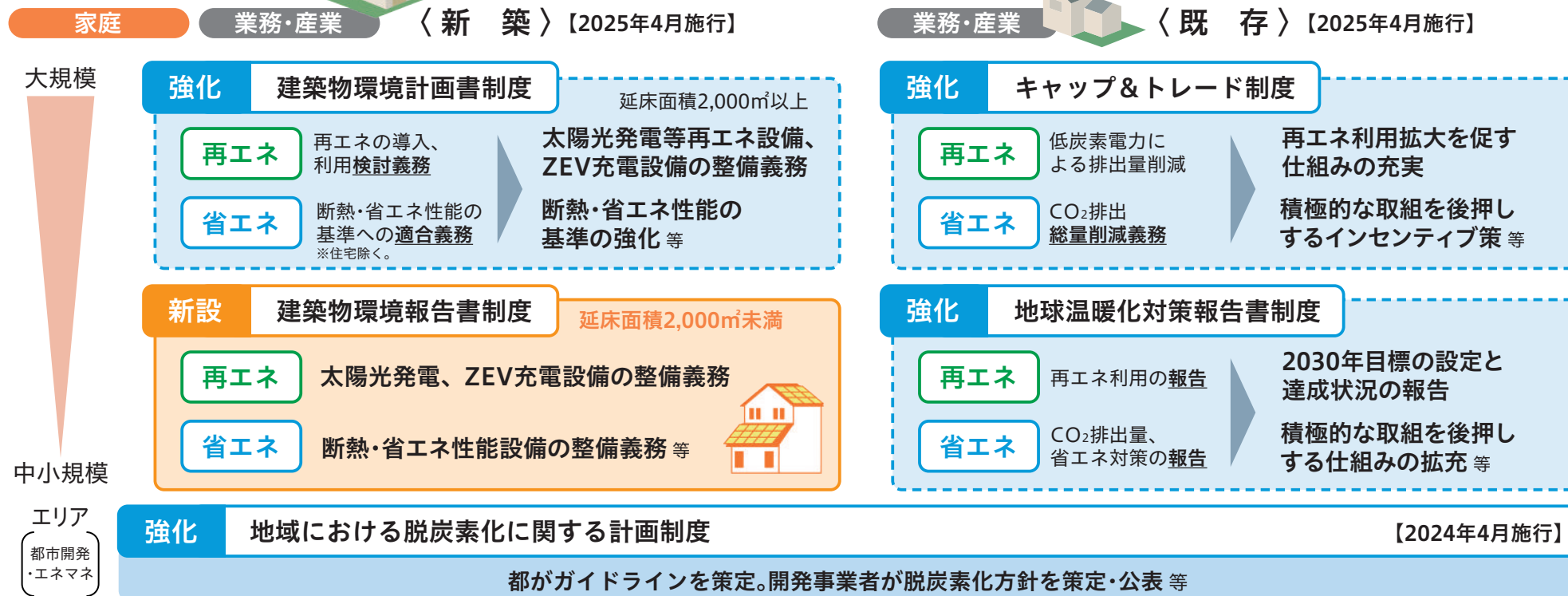
中小企業が取引先からカーボンニュートラル要請を受けた割合



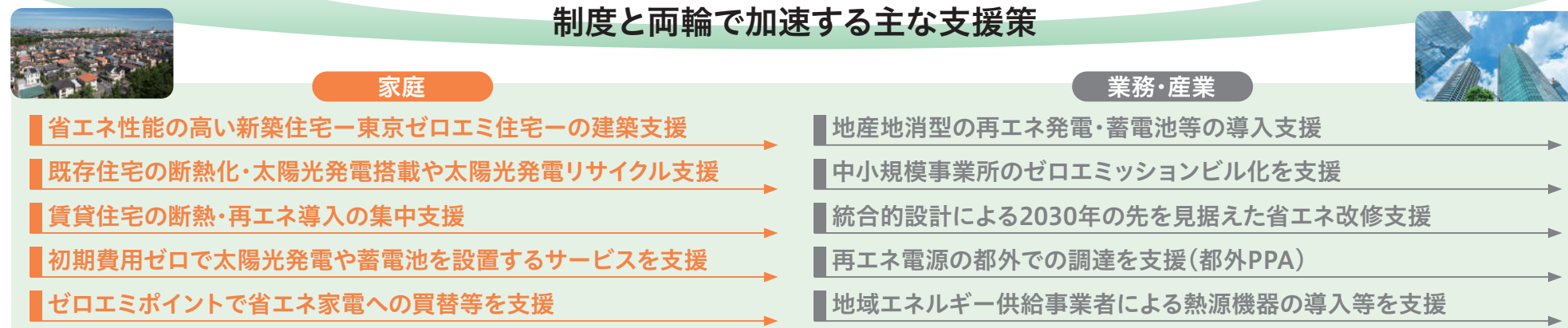
	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
温室効果ガス排出量(2000年比)	4.4%削減	50%削減	60%以上削減	▶ 都内全ての建物がゼロエミッションビルに
エネルギー消費量(2000年比)	28.6%削減	50%削減	50%以上削減	● 全ての建物が、防災や暑さ対策など適応策(レジリエンス)の観点も踏まえたゼロエミッションビルになっている
高効率給湯器の導入	約250万台	約360万台	約454万台	
断熱改修	約170万戸	355万戸	385万戸	
中小企業等への省エネ設備導入	-	5,000社	10,000社	

新築建物や膨大なストックの既存建物の脱炭素化を、制度上の措置と支援策の強化により加速

建物の脱炭素化を加速させる制度の強化



制度と両輪で加速する主な支援策



- 新制度を核に環境性能の高い住宅供給と需要喚起の好循環を創出し、新築時におけるゼロエミッション住宅の標準化を促進
- 健康、防災など分野横断型の仕掛けも活用し、ニーズに合わせた伴走型支援を集中的に行い、既存住宅の断熱・再エネ利用を加速
- サステナブルで豊かな暮らしにつながる一人ひとりができる環境アクションを、官民連携によるサービス実装や機運醸成で促進

主な取組

制度と支援策による新築住宅のゼロエミッション化

- 省エネ・断熱性能確保の義務付け等により、建物のゼロエミ化を推進
- 義務対象外の中小ハウスメーカーの商品開発や地域工務店等の技術向上等を支援し、環境性能の高い住宅施工の担い手を拡大
- 環境性能の高い建築物の普及に取り組む意欲的な事業者を表彰
- 住宅購入・住替検討層などターゲット別の広報により、住宅環境性能の理解を促進
- 国の断熱・省エネ基準を上回る東京ゼロエミ住宅の建設を支援し、普及を一層促進

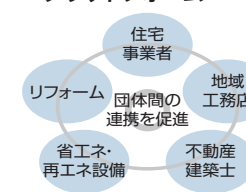
■東京エコビルダーズアワード2025



分譲住宅の快適×耐震×防犯性能等の強化

- 耐震化事業等と連携した省エネ点検キャンペーンを展開し、省エネ行動を強力に促進 **PJ**
- 断熱防犯窓への支援を拡充し、防犯対策と併せて断熱改修を推進 **PJ**
- 高圧一括受電による再エネ100%化を支援し、建物全体での再エネ利用を促進
- 都と住宅関係団体等で構成するプラットフォームを通じ、情報共有や団体支援等を行い、省エネ・再エネ住宅の普及を促進

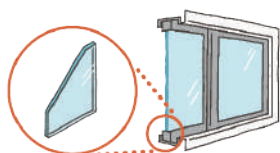
■省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム



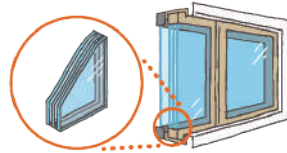
既存住宅の省エネ・再エネ化の推進

- 多彩な補助メニューで断熱性向上、省エネ・再エネ設備の導入を促進
- 賃貸住宅での断熱改修100万戸等に向けた取組推進**
- 省エネ性能診断やコンシェルジュによる伴走型支援、住宅広告への性能表示等により、賃貸住宅の断熱改修、再エネ導入を促進 **PJ**
 - 太陽光発電設備と併せた低圧電力一括受電の導入を支援し、建物全体での再エネ利用を促進

●改修前の窓(アルミ+単板)



●改修後の窓(樹脂等+複層)



高度なエネマネの実装や機運醸成・行動変容の加速

- 蓄電池や給湯器等を用いてエネルギー需要を最適化するアグリゲーションビジネスのシステム構築等を支援し、エネルギーマネジメントを推進
- 国や企業等と連携してPR動画やイベントによりHTT※1とデコ活※2のキーマッセージを発信し、家庭等における機運を醸成
- 東京ゼロエミポイントによる省エネ家電への買替等やエネルギー小売事業者と家庭が連携した省エネ・再エネの取組を支援し、行動変容を加速

※1 電力をH(へらす)・T(つくる)・T(ためる)=HTTをキーワードとした

都の節電をはじめとする取組

※2 「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称

HTT
電力を
へらす
つくる
ためる
TokyoTokyo

デコ活
くらしの中のエコロがけ



- 制度や一体的設計手法で、大規模新築建物の計画段階からの省エネ・再エネ利用や建築時のCO₂排出削減の取組を誘導
- 先進的な大規模改修の普及や中小規模事業所への調査・設計・改修支援で、既存事業所のゼロエミ化を促進
- 脱炭素型のまちづくりや、建物間のエネルギー融通などの高度なエネルギーマネジメントを通じ、面的・一体的な脱炭素化を加速

主な取組

大規模新築建物におけるゼロエミ化の誘導

- 省エネ性能・再エネ設置等の義務付けや低炭素資材の活用、建設時CO₂の削減など、新築時のゼロエミ化を促進
- 設計初期から三次元設計モデル(BIM※)を用いて一体的な省エネ設計を行う手法を普及

■ BIMを活用した設計



※Building Information Modeling
コンピューター上に作成した主に3次元の形状情報に加え、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの

既存建物の省エネ化・再エネ化の推進

大規模事業所の着実なCO₂削減と先進的な取組の実装

- キャップ&トレード制度により、更なる省エネ化と再エネ利用拡大を促進
- エネルギー効率を最適化する統合的設計の実装に向けた調査等を支援し、2030年の先を見据えた更なる省エネ化を推進
- データセンターの省エネ・高効率化に資する先駆的な取組モデルを構築し、ノウハウの共有を図ることで、省エネ・高効率化技術の実装を促進

中小規模事業所の更なる脱炭素行動と省エネ化の促進

- 2030年の省エネ・再エネ達成水準に取り組む事業者を公表し、優良事業者を認定することで、脱炭素行動を促進
- 調査・設計から設備導入・改修、運用改善まで幅広い支援により、中小規模事業所のゼロエミビル化を促進
- 熱交換器やヒートポンプ等の導入支援により、工場等の廃熱や未利用再エネ熱等の利用を促進

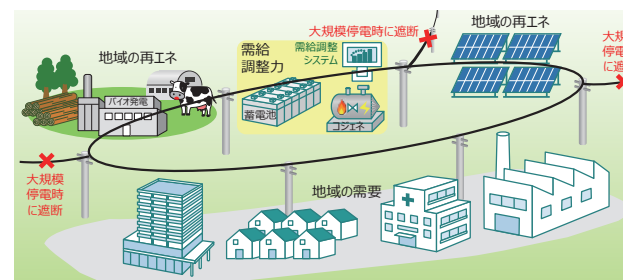
まちづくりを通じた一体的な脱炭素化の促進

- 都市開発諸制度や地域における脱炭素化に関する計画制度等により、開発事業者が率先して脱炭素に取り組むまちづくりを促進
- 都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を支援するとともに、各主体の取組や合意形成等を後押し
- 東京港や臨海副都心のカーボンニュートラル実現に向け、港湾施設、倉庫等の省エネ・再エネ化や新築ZEB化など官民一体で取組を推進
- 舗装等に低炭素アスファルト混合物を使用し、公共工事を低炭素化

高度なエネルギーマネジメントの実装

- 電気と熱を同時に作るコージェネレーションシステムや熱電融通インフラ(熱導管等)の導入を支援し、面的融通による需給最適化を促進
- 電力需給バランスを調整するアグリゲーションビジネスの導入を促進
- 地域内で再エネを面的に融通するマイクログリッドのモデル構築を支援

■ 地域独立系統マイクログリッドのイメージ



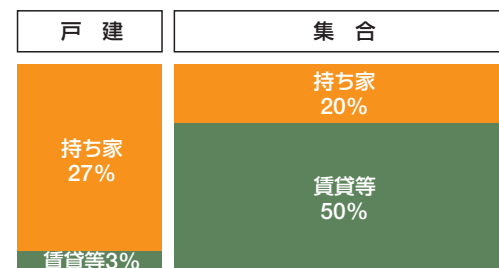
出典：経済産業省資源エネルギー庁「分散型リソースの導入加速化に向けて」

既存住宅も環境性能を高め、家庭と地球にやさしい魅力的な暮らしを

「既存住宅」でも、燃費の良い豊かな居住を支援

- 新築住宅だけでなく、約720万戸の既存住宅に暮らす都民の後押しも必要です。
- 東京の家庭部門の特性も踏まえ、住宅の価値を高める家の燃費に着目し、環境性能の高い住宅の普及に弾みをつけていきます。
(東京の家庭部門の特性)
- ✓エネルギー消費量の約3割は家庭部門が占め、部門別で2000年度から唯一増加
- ✓既存住宅の約半数は賃貸住宅

■既存住宅約720万戸の内訳



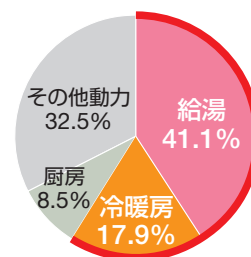
既存住宅対策の鍵は、高断熱化・機器の高効率化

- ⇒断熱改修は、快適・健康、エネルギー削減など様々なメリットがある有効な取組
- ⇒エネルギー使用割合の過半を占める、冷暖房機器や給湯器の高効率化が重要

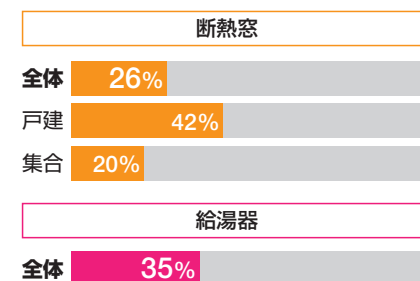
効果が高い取組はまだ知られていない

- 都内の高断熱窓の普及状況は、全国の約33%に比べて低い状況です。
- 都内の高効率給湯器の保有割合は約35%と普及途上です。

■用途別エネルギー使用割合



■高断熱窓・高効率給湯器の普及率



住宅政策等と連携した多角的アプローチで、既存住宅の環境性能向上を大胆に加速します。

新目標

断熱改修

2030年までに約6割
2035年までに約7割の住宅に普及

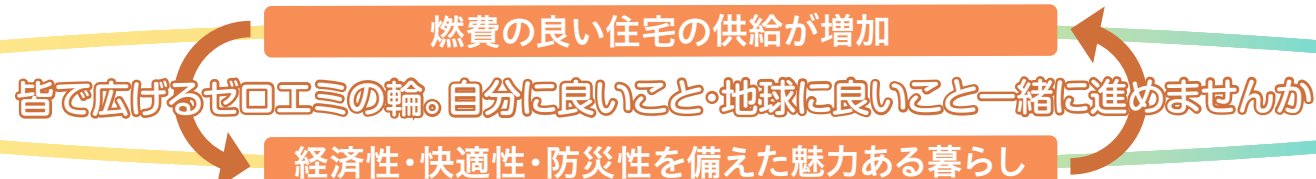


高効率
給湯器

2030年までに約5割
2035年までに約6割の住宅※に普及 ※新築含む。



新築住宅でも既存住宅でもゼロエミッション化を進めていきましょう



重点プロジェクト

既存住宅断熱倍増

■住まい手に合わせた情報発信や省エネ点検・診断キャンペーンを展開し、専門家による伴走型支援とともに断熱改修・省エネ設備等の助成を拡充。健康×子育て×防災・防犯のアプローチも活用し、2035年までに断熱改修された既存住宅を385万戸に倍増

メリットを知る



既存戸建・集合住宅

省エネ点検キャンペーン

都の各局住宅アドバイザーと連携した省エネ点検等を推進

戸建住宅

耐震化
専門家

省エネ等
リフォーム
専門家

集合住宅

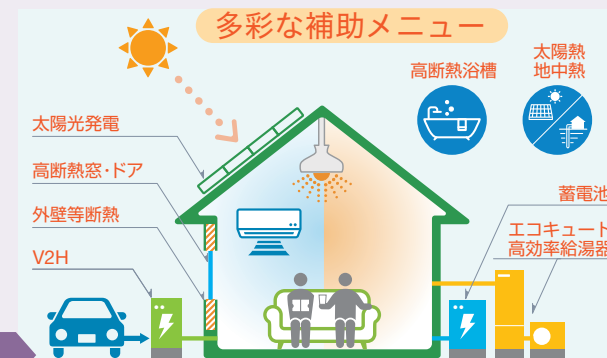
省エネ
再エネ
専門家

住戸
省エネ点検
専門家

ニーズに応じた伴走支援

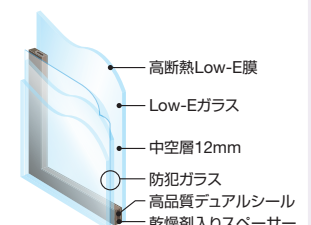
多彩な補助メニューで断熱・省エネ・再エネを支援

防犯機能にも着目し、断熱性向上、省エネ・再エネ設備の導入を促進



防犯からのアプローチ

防犯機能を備えた断熱窓は補助拡充



既存賃貸住宅



コンシェルジュがオーナーに省エネ診断から改修まで一気通貫の支援

診断等のサポート

改修等のサポート

省エネ性能診断キャンペーン

オーナーが行う省エネ性能診断に係る経費を集中的に支援

補助率:10/10



2025年度から2027年度で15万戸を集中的に支援

断熱・再エネ支援、広告表示

オーナーが行う断熱改修や再エネ導入を支援

補助率:2/3(断熱)



- 省エネ性能の広告表示
- 賃貸住宅の省エネ性能や目安光熱費を基に住居を選択可



賃貸住宅のオーナーと入居者の双方にメリットが感じられる取組により、2030年までに100万戸の断熱改修を目指す

ゼロエミッションモビリティの推進の必要性

- 都内CO₂排出量の約2割を運輸部門が占め、その8割は自動車に由来します。自転車や徒歩などのCO₂を排出しない行動への移行や公共交通機関の利用割合を高めることに加え、ZEV※をはじめとした自動車の非ガソリン化(HV含む。)を促進することが必要です。
- ZEVの普及を通じて、蓄電・給電機能を活用したエネルギーインフラの強靱化や自動運転技術等を活用した新たなモビリティサービスの創出なども期待されています。大気環境改善により健康・環境影響の軽減にも繋がるなど、ゼロエミッションモビリティの推進は様々な効果をもたらします。

※走行時にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)のこと。

ゼロエミッションモビリティの推進の“今”

- 新築建物へのZEV充電設備設置等を義務付ける制度を新設し、支援策と併せ、ゼロエミッションモビリティへの移行を進めています。
- 非ガソリン車の乗用車新車販売割合は、63%に増加しました。ZEVの更なる普及には車両価格の低減やラインナップの拡充、充電インフラの整備等が重要です。
- ZEV拡大の鍵を握る商用車は、大型バス、小型トラックでZEV車両の販売が開始されています。
- 公共用急速充電設備は整備費支援等により約2倍に、集合住宅用充電設備は管理組合への支援策等により8倍超に、3年間で拡大しています。

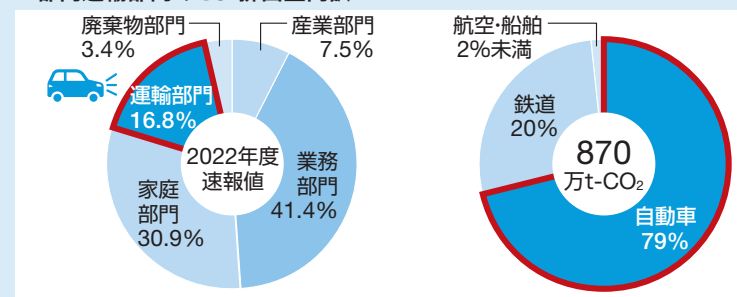
ゼロエミッションモビリティをめぐる動向

世界的なZEV革命は、中長期に加速していく

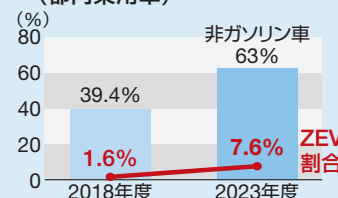
- 世界のZEV販売比率は2023年に18%まで拡大。2035年には5割超となる予測も。
メーカー各社も、経営戦略としてラインナップ拡充や電池の性能向上を加速させています。

都条例の改正や国の整備方針に基づき、充電環境の整備が進展

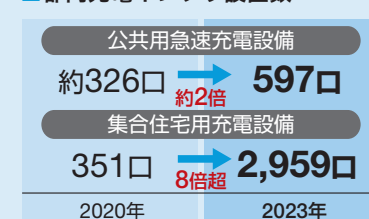
- 都の制度や支援策、国の目標数倍増(30万口)の動きも受け、新築住宅での設置や商業施設等に使用される高出力な急速充電設備の開発が進んでいます。

■ 都内運輸部門のCO₂排出量内訳

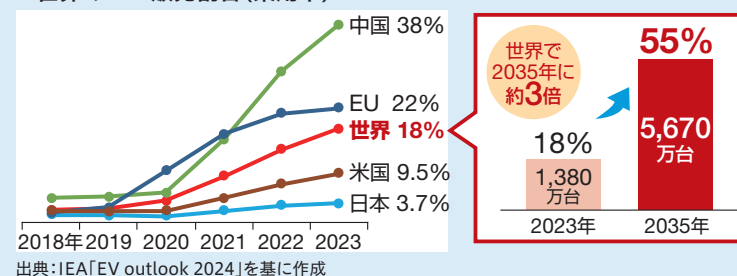
■ 非ガソリン車・ZEV販売割合 (都内乗用車)



■ 都内充電インフラ設置数



■ 世界のZEV販売割合 (乗用車)



出典:IEA「EV outlook 2024」を基に作成

2023実績		2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
新車販売台数に占める 非ガソリン車割合	乗用車	63%	100%	100%を維持
	二輪車	12%	35%	100%
EVバス導入台数		63台	300台	1,300台
EVトラック導入台数		2,767台	35,000台	70,000台
公共用急速充電設備		597口	1,000口	2,000口
集合住宅への充電設備		2,959口	6万口	12万口

▶ 人・モノの流れが最適化している

▶ 都内を走る自動車は全てZEV化している

▶ 再生可能エネルギーの利用が進み、Well-to-Wheel※におけるゼロエミッションが実現している

※燃料を手に入れる段階(井戸)から実際に走行させる段階(車輪)まで全体を通しての環境負荷を示す概念

取組強化の方向性

- 需要喚起と開発促進を両輪としたゼロエミッションモビリティの普及を促進。利用の効率化等と併せ移動の脱炭素化を推進
- 近未来のZEV普及社会を見据え、制度による設置標準化と事業者等と連携した普及促進により充電インフラを構築

主な取組

自動車の脱炭素化を加速

多様な価値を発揮するZEVの普及を推進

- ZEV購入補助に加え、GX(充電環境整備等)実現に取り組むメーカーの車両に補助を加算し、利用・供給両面から普及を加速
- EVバス・EVトラックとディーゼル車との価格差支援により、ZEV商用車を普及
- 給電機能で島しょ地域の防災力向上にも資するZEV中古車導入を促進
- ZEVによる災害対応力強化を行う区市町村等のEV・PHEV導入を促進
- 都の庁有車(乗用車)を2030年度までに100%ZEV化 ※特種車両等を除く。

見て、触れる機会を増やすZEV普及ムーブメント

- シェアリング・レンタル用事業を通じ、都民のZEV利用機会を一層拡大
- EVの世界的レースであるフォーミュラEと連動したイベントにより、ZEVの認知度向上や導入機運を醸成
- EVバイクなどe-モビリティの利活用に関する先駆的取組を事業者と共同で展開

事業者へ低公害・低燃費車の導入を促す仕組み

- 自動車環境管理計画書制度や低公害・低燃費車導入義務制度により、自動車を多く使用する事業者をZEVに誘導

開発が進む脱炭素燃料の活用推進

- バイオ燃料の商用化・実用化に加え、合成燃料の普及拡大を促進
- バイオ燃料等を活用した防災船の建造を推進し、就航を開始
- 国産SAF※を製造・供給する事業者を支援し、羽田空港での活用を促進

※Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料

EVバス



出典：いすゞ自動車HP

EVトラック



出典：三菱ふそうHP

ZEVイベント



合成燃料のイメージ



ZEV普及を支える充電インフラの整備



あらゆる設置形態に対応した整備を促進

- 新築建物への義務付けによりEV充電設備の設置を標準化 **PJ**
- 事業者等と連携したニーズに応じた支援により集合住宅へ設置を促進 **PJ**
- 事業所への充電設備の設置・運用、高出力化を条件とした更新を支援し、事業者の充電環境を充実
- 充電器やバッテリーシェアリングサービスへの支援でEVバイクの利便性を向上
- 都営住宅・公社住宅、都有施設におけるEV充電設備の設置を推進 **PJ**

官民連携によるマッチング促進・人材育成

- 官民連携協議会を活用し、情報共有や事業者とマンション管理組合をマッチング **PJ**
- ガソリンスタンドを環境に配慮したマルチエネルギーステーションへ転換するため、機能向上や事業多角化の支援に加え、省エネや人材育成を促進

CO₂排出を抑制する移動手段への転換

- 公共交通ネットワークの充実により脱炭素に資する移動手段を強化
- 自転車通行空間の整備や自転車シェアリングの更なる普及を促進

交通の無駄をなくす自動車使用の効率化・合理化

- 再配達削減等に向けた広報展開や区市町村への宅配ボックス設置支援など、東京物流Bizにより効率化に向けた総合的な対策を展開



水素エネルギーの普及拡大の必要性

- 水素は使用時にCO₂を排出しないクリーンなエネルギーであり、環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化、非常時対応などの優れた特性を有しています。
- 再生可能エネルギー由来の水素であるグリーン水素は、再エネの調整力としても有望であるほか、運輸・発電・熱利用等幅広い分野の脱炭素化に貢献します。
- グリーン水素が脱炭素社会実現の柱の一つとなるよう、需要拡大・早期社会実装化が必要です。

水素エネルギーの普及拡大の“今”

- グリーン水素の流通拡大には、製造コスト、環境価値の評価、調達等が課題となっています。
- 大型で走行距離が長い商用車両は燃料の需要量が大きく、水素の活用促進が重要です。
 - ✓ 燃料電池バスは、ディーゼルバスに比べ導入費・燃料費が高く、自立的な普及に至る途上です。
 - ✓ 燃料電池トラックは、小型車両での導入が始まり、今後製品の拡充が必要です。
- 水素ステーションは高い整備・運営費等の課題に対応し、整備エリアの拡充が求められています。
- 技術開発、コスト低減、需要拡大、サプライチェーン構築の好循環に向け、都は、水素ステーション整備やグリーン水素製造・利活用等の支援に加え、官民連携の取組を進めています。

水素エネルギーをめぐる動向

世界ではグリーン水素の社会実装が加速

- 水素需要の拡大を見込み、世界では水素設備への投資が進むなど、産業競争が激化しています。

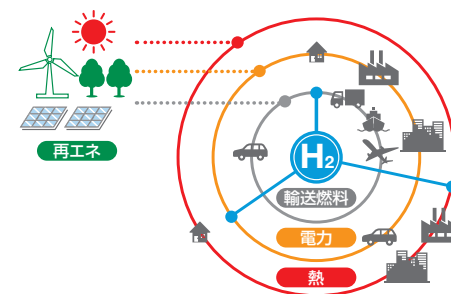
加速する国の水素エネルギー戦略

- 日本は水素関連技術に強みを持ち、水素基本戦略を改定し水素社会推進法を施行するなど、サプライチェーン構築に向けた集中的な投資促進等により、社会実装を加速しています。

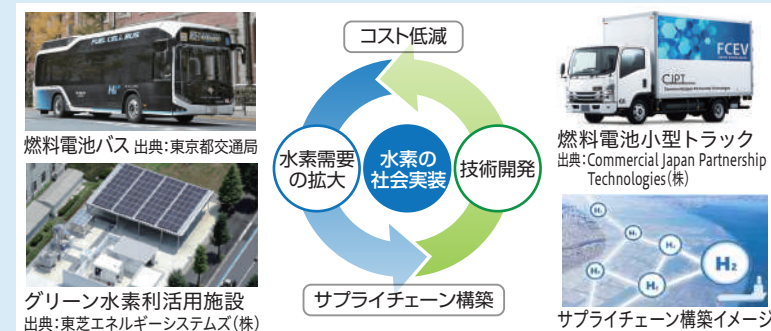
企業による水素エネルギーの取組も進展

- 大型トラックが2025年度以降順次導入されるなど、燃料電池商用車の生産が拡大。水素ボイラーや水素混焼による発電、水素還元製鉄など様々な機器や技術の開発も進められています。

多様な分野のグリーン水素活用イメージ



好循環を目指す都の取組



世界の水素等需要量【百万トン/年】



出典：経済産業省資源エネルギー庁「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」

	2023実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
グリーン水素供給体制の構築	他県からの供給開始	都内製造に加えて、他県からの供給が拡大	海外を含めた供給体制の構築	▶ 安価なグリーン水素がパイプライン網により安定して都内広域に供給されている。産業や発電など様々な分野で活用され、都民の身近なエネルギーに
燃料電池商用モビリティ導入台数	197台	約5,000台	約10,000台	
商用車対応水素ステーション	23基	約40基	約100基	

取組強化の方向性

- グリーン水素の製造・輸送・運搬、利活用の促進に向けて、国内外のサプライチェーン構築、商用車や産業分野への導入拡大など、需給両面の取組を通じてグリーン水素の社会実装を推進

主な取組

グリーン水素の普及に向け供給体制を構築

グリーン水素の製造拡大やパイプライン供給体制の構築

- 都用地(京浜島・中央防波堤埋立地)におけるグリーン水素製造施設の整備により、都自ら都内での実装化を促進 **PJ**
- 海外水素の受入れを見据え、協議会の開催や事業者の実現可能性調査支援などパイプライン供給体制構築に向けた取組を推進

水素ステーションの整備促進

- 水素ステーションの整備・運営費支援の拡充や、中小企業に対する開設までの伴走型支援により普及を促進
- 都用地を活用した国内初となるバス営業所内水素ステーションや都内初のグリーン水素ステーションを整備

■ 国内初バス営業所内水素ステーション(江東区)



出典: 岩谷コスモ水素ステーション合同会社

■ 都内初グリーン水素ステーション(新宿区)



出典: 株式会社巴商会

多様なモビリティへ実装し水素需要を創出

- 燃料電池バス・タクシー・トラックの導入費・燃料費支援により、都内の水素需要を拡大
- 燃料電池ごみ収集車や燃料電池フォークリフトの導入支援により、業務用車両の水素利用を推進
- モビリティ需要の創出や水素ステーション事業者とのマッチング等の一体的支援により、水素モビリティ普及、水素ステーション整備を促進
- 航空機地上支援車両の燃料電池化を促進
- 燃料電池都営バスの一層の普及や水素燃料電池庁有船の導入

■ 航空機けん引車



産業分野やまちづくりにおける水素利活用を加速

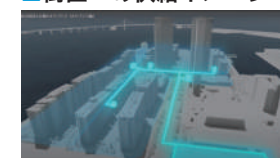
産業分野における大規模活用や水素活用設備の社会実装

- 化学産業の化粧品原料として東京都産グリーン水素を活用するパイロット事業を実施し、グリーン水素の産業利用を促進
- 東京都産グリーン水素と森ヶ崎水再生センターのバイオマス由来のCO₂から、グリーンメタンのトライアル製造を実施
- グリーン水素製造・運搬設備、水素利用設備等の導入を行う事業者を支援するほか、グリーン水素率先利用者の認証等で利用意欲を向上 **PJ**

全国を先導する臨海副都心における水素の利活用

- 晴海選手村跡地における、実用段階では国内初となるパイプラインによる街区への水素供給など、まちづくりを通じた水素活用を促進
- 荷役機械の燃料電池化や地域熱供給への水素混焼ボイラーの実装など、東京港や臨海副都心における水素利用を官民連携で推進

■ 街区への供給イメージ



■ 水素混焼ボイラー



出典: 株式会社ヒラカワ

国内外と連携し水素サプライチェーンを構築

- 需給拡大に向け協定を締結し、他県製造のグリーン水素の都内利用を促進 **PJ**
- 水素取引所の設立に向け、グリーン水素のトライアル取引を拡大 **PJ**
- 国際会議「HENCA Tokyo」の開催や合意書等を締結した海外都市等との連携により、国際サプライチェーンの構築などを推進

■ HENCA Tokyo



身近な場所でいつでも充電できるZEV充電インフラを構築

■都の義務制度、支援策、自らの率先行動により、ZEVの普及に不可欠な利便性の高い充電環境を官民連携で重点的に整備

設置義務化で新築建物への標準装備を促進

- 将来のZEV普及社会を見据え、2025年4月から新築建物に備えるべき充電設備等の整備を義務付けます。
- 新築時の整備は、利用者のニーズに応じた円滑な導入を可能にし、建物の資産価値向上にも貢献します。建物稼働後に整備するよりも経済的です。

大規模建物の整備基準

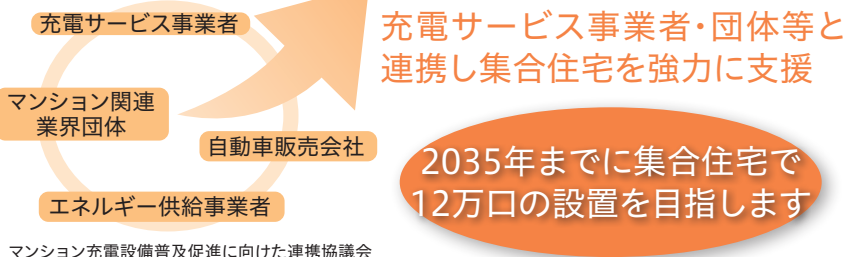
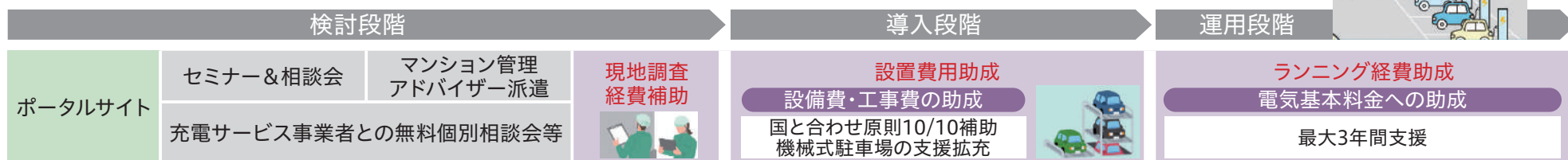
区分	適用条件	充電設備整備基準	配管等整備基準
専用駐車場	5台以上の駐車区画	区画の20%以上	区画の50%以上
共有駐車場	10台以上の駐車区画	1区画以上	区画の20%以上

専用駐車場10区画の充電設備整備例



支援策等による充電設備の設置拡大

- 都民の約7割の世帯が居住する集合住宅において、充電設備導入を手厚く支援し、更に普及を加速していきます。
- ✓検討から導入、運用までの各段階で、管理組合等のニーズに応じた支援策を推進します。



都自らの率先行動も進めます

- 都有施設への公共用充電設備設置
- ✓都内全域でより利便性の高い充電環境の提供に向け2030年までに累計780口の新たな目標を掲げ設置を推進
- 公道への充電設備設置
- (芝公園・東京駅付近等に計6口設置済)
- ✓民間事業者の充電設備設置を補完する目的で整備

(立川合同庁舎)



重点プロジェクト

全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪

■取引の活性化、環境価値の評価・活用、他県と連携した利活用促進等により、将来のグリーン水素本格活用に向け取組を推進

グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組

- グリーン水素の取引機会創出、利用促進に向けたトライアル取引を実施
- 販売・購入価格をそれぞれ入札で取り決めるダブルオークション方式を試行し、都の支援により販売と購入の価格差を解消
- 事例を積み重ね、需要と供給を喚起し取引の活性化を推進



グリーン水素の率先利用事業者を後押し

- グリーン水素率先利用事業者を認証する国内初の制度
- 認証区分・グリーン水素利用量に応じた奨励金で後押し



認証区分	概要
オンサイト型 (地産地消)	再エネ電力を自ら作り出し、グリーン水素を都内の事業所内の施設で製造し利用
オンサイト型	再エネ電力の供給を他社から受け、グリーン水素を都内の事業所内の施設で製造し利用
オフサイト型	国内で製造されたグリーン水素を調達し、都内の事業所内の施設で利用

他県と連携したグリーン水素の利活用

水素に強みを持つ他県と協定を締結し、東京はグリーン水素活用のすそ野を拡大

山梨県との連携

山梨県米倉山電力貯蔵技術研究サイト



山梨県にて水素製造

東京で利用

東京ビッグサイト



テレコムセンター照明

山梨県と共同し都府地で水素製造

場所 大田区京浜島

2024年時点の施設完成イメージ



水電解装置の製造能力(1基当たり)
1系統500kW級の固体高分子電解質方式
1時間に100m³/約9kgの水素を生成

福島県との連携



福島県にて水素製造

東京で利用

都内水素ステーション



持続可能な資源利用の推進の必要性

- 大量生産・消費・廃棄の一方通行型経済は、廃棄物の増加、CO₂排出に伴う気候変動など環境に大きな負荷がかかり、将来的に資源の枯渇などのリスクがあります。
- 全人類が東京の暮らしをすると3.1個分の地球が必要との試算もあります。
- 資源供給や廃棄物処理を都外に依存する東京において、資源を再利用し新たな投入量を減らすサーキュラーエコノミー（循環経済）へ移行していくことが重要です。

持続可能な資源利用の推進の“今”

- 東京サーキュラーエコノミー推進センター（T-CEC）を環境公社に設置し、都民・事業者に向けた情報発信や事業間マッチング等、多面的な支援を展開しています。
- 資源循環に向けて、2R（リデュース・リユース）ビジネスや水平リサイクルの社会実装・事業拡大に取り組む事業者を支援しています。
- 資源循環の指標となる一般廃棄物のリサイクル率は、区市町村と連携した取組により都全体で24.8%（2022年度）に向上し、多摩地域は2030年目標（37%）を達成しました。

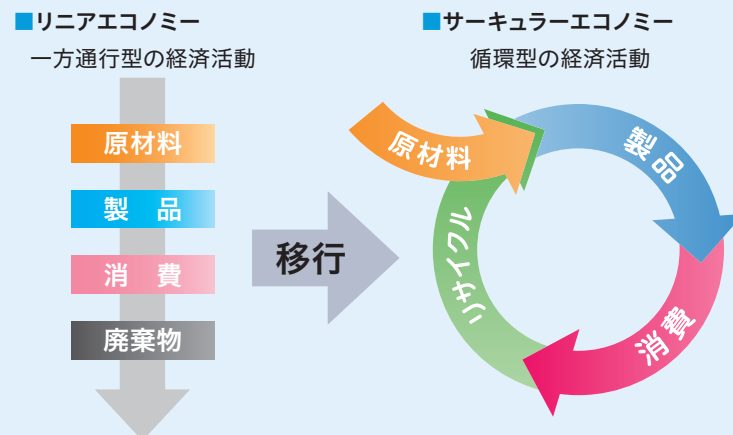
持続可能な資源利用をめぐる動向

世界で加速する、新たな競争力の源泉につながるサーキュラーエコノミーへの移行

- EUでの再生材活用の義務制度の導入や、グローバル企業が再生材を活用する動きが加速するなど、循環経済の取組が急速に拡大しています。
- 我が国でも2024年5月に成立した再資源化事業等高度化法や同8月に策定した第五次循環型社会形成推進基本計画の下、循環経済への移行を国家戦略として推進しています。

循環経済ビジネスの拡大

- ボトルtoボトルや太陽光パネルのリサイクルなど、メーカーと資源再生事業者（リサイクラー）による動静脈連携が進んでいます。
- 技術開発・製造・流通等に携わる企業・自治体等の連携により、廃食用油等を原料としたSAFを製造し、航空機の燃料として活用するビジネスが広がっています。



日本のサーキュラーエコノミーの市場規模

2020年	2030年	2050年
50兆円	80兆円	120兆円

※世界全体では2050年までに25兆ドルとなる民間試算も
出典：経済産業省「サーキュラーエコノミーの加速に向けて（2024）」を基に作成

欧米のサーキュラーエコノミーに向けたアプローチ

EU 規制措置による循環経済圏構築	USA 先進企業の競争を通じたデファクト化
●持続可能な製品政策枠組みによる規制化 ●国際標準化（循環度測定等） ●越境移動の規制強化	●Apple: 再生材・再生可能材料のみを利用した製品製造 ●Microsoft: 事業や製品・包装から生じる廃棄物をゼロに

出典：内閣官房「GX実現に向けた専門家ワーキンググループ（第3回）（2023）」を基に作成

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
一般廃棄物のリサイクル率	24.8%	37%	40%程度 (目安水準※) ※東京都廃棄物審議会で審議	▶持続可能な資源利用が定着 ●資源利用量及び資源の消費量1単位当たりのCO₂排出量が最小化されている

取組強化の方向性

- 資源循環に係る事業者の優れた取組や創意工夫を業界全体に広げ、新たなビジネスの創出や社会実装により、サーキュラーエコノミーへの移行を加速
- デジタル技術等を活用しながらサプライチェーン全体での循環利用や行動変容、多様な事業者間連携を推進

主な取組

処理・リサイクルの高度化

- リチウムイオン電池の適切な分別と安全な回収・処理を促進するため、区市町村等と連携した広域回収や普及啓発により再資源化を推進
- レアメタルを含む金属、プラスチックの破碎・選別設備等の高度処理設備の導入支援により、事業者が行う再資源化の取組を強化
- 太陽光パネルの高度リサイクル設備の導入や積替保管施設の設置に対する支援、リサイクル費用の補助により、高度循環利用を促進 **PJ**
- AIによる最適な収集ルートづくりやリサイクル素材の自動選別など、最先端技術を活用したビジネス創出を支援し、資源循環・廃棄物処理の高度化に取り組む先駆的事業者を育成

動静脈連携による廃棄物等の有効利用

- 建設廃棄物を原料とした再生砕石・再生骨材コンクリートの利用促進や清掃工場の焼却灰のセメント原料化等、再生資源の有効活用を推進

- SAFの普及に向け、区市町村や企業等と連携し、廃食用油や廃棄物からのSAF製造及び航空分野での利用をオール東京で推進

■ リターナブルボトルを活用した店舗等での廃食用油回収



- 繊維to繊維の社会実装に向け、事業者と連携し使用済み衣類の回収・再資源化実証を通じ、技術開発や生産体制の構築を後押し

都民・事業者の行動変容の促進

- T-CECにおいて、先進的な企業の実践事例の発信のほか、オフィスビルと機器メーカーなど異業種の事業共創に向けたマッチングを支援
- 事業者への3Rアドバイスに、DX等を活用した自己診断ツールやオンライン相談を新たに導入し、より多くの事業者の行動変容を促進

- 「チームもったいない」※による、食品ロス削減、資源の有効利用、省エネ活動などを促進



※個人・企業等の消費行動を変えていくことを目的とした緩やかな枠組み

- 人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及に向け、企業・団体等と連携した情報発信や協働事業等を展開



サーキュラーエコノミーの基盤づくり

- グリーン製品市場の創出に向け、サプライチェーン上で取引関係のある企業が連携し行うグリーン製品の開発・生産・ブランディングを促進
- ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装に向け、循環経済指標の設定や企業価値向上に向けた取組を推進
- アジア各都市の担当者と合同で研修を行うなど、国内外の都市と相互に連携し、リサイクル技術向上や廃棄物対策を推進

プラスチック対策の推進の必要性

- 生活や事業に広く使用されるプラスチックは、食品保管や軽量素材等の役割を果たす一方、1回の使用で廃棄されるものが少なくなく、使い捨て型の資源利用を見直していく必要があります。
- プラスチックは、製造に係る原油の採掘から廃棄までの各段階でCO₂が排出され、廃棄されたものの多くは熱回収・焼却処理されています。
- また、世界中では年間480～1,270万tのプラスチックが海洋に流入し、2050年には海洋中のプラスチックが魚の量を上回ると言われるなど、海洋生態系を脅かしています。

プラスチック対策の推進の“今”

- 事業者と連携し2Rビジネス、水平リサイクルの社会実装を促進するほか、都庁舎でのプラスチックリサイクルの率先行動を展開しています。
- 家庭から排出される廃プラスチックの多くを占める容器包装等の資源化に向け、区市町村のプラスチック分別収集の導入拡大に対し、技術的・財政的な支援を行っています。
- 都内の家庭と大規模オフィスビルから排出される廃プラスチックの焼却量は約70万tで、年間約145万tのCO₂が発生しています。

プラスチック対策をめぐる動向

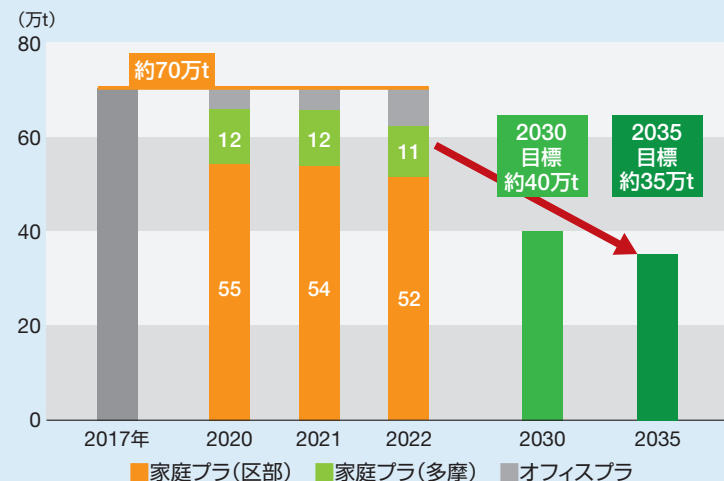
持続可能なプラスチック利用を目指す動きが加速

- 世界のプラスチック使用量は、2019年に約4億tと2000年から倍増しており、2040年までに7億t以上に増加するとOECD(経済協力開発機構)は予測しています。
- プラスチック汚染対策に関する国際条約の交渉が行われているほか、国内でも製造業に再生プラスチックの利用に関する計画策定等の義務化が検討されるなどの動きが進んでいます。

区市町村の取組が拡大し、先駆的な企業の共創が始まる

- 都内でも容器包装プラスチックや製品プラスチックの分別・リサイクルを開始する区市町村が拡大しています。業種の枠を越えた企業間の連携や共創の取組もスタートしています。

プラスチック焼却量の推移



プラ製容器包装等・再資源化の支援 活用実績

容器包装プラスチック・製品プラスチックの分別収集の準備・実施(スタートアップ)、分別実績向上(レベルアップ)を支援 (単位:自治体)

区 分	2020	2021	2022	2023
スタートアップ支援 (分別収集未実施自治体向け)	3	4	11	16
レベルアップ (分別収集実施済自治体向け)	4	6	4	4

2022実績

2030目標

2035目標

2050のあるべき姿

家庭と大規模オフィスビルからの
廃プラスチックの焼却量
(2017年度比)

約70万t

40%削減

50%削減

▶CO₂実質ゼロのプラスチック利用

- プラスチックの生産、リサイクル等は再エネで賄う
- バイオマスへの切替えは、新たな土地利用変化を生じさせず、植物の成長速度の範囲内で行い、食料との競合等の社会・環境問題に配慮

取組強化の方向性

- 使い捨てのライフスタイルを徹底的に見直し、リユース容器、シェアリングなどの2Rビジネスの主流化を推進
- 循環的利用の高度化に向けて、オフィスプラスチックの焼却処理からマテリアルリサイクルへの転換など、水平リサイクルの社会実装を促進

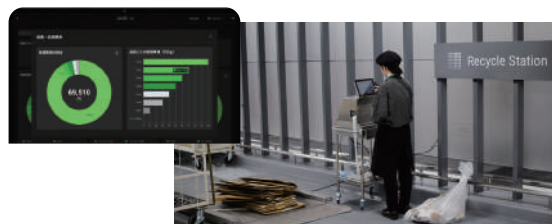
主な取組

使い捨ての見直し・リサイクルの高度化【オフィスビル等】

- 複数の事業者・団体等が連携し取り組む、プラスチック資源循環に向けた2Rビジネス・水平リサイクルの事業着手・拡大を支援
- T-CECを核として、地域での実証や調査など社会実装化に向けた事業支援や、マイボトルの利用促進等に係る情報発信を行い、地域密着型の取組を促進
- 3Rアドバイザーを派遣し、現場に即した助言等により、オフィスビル等での廃プラスチックを中心とした3Rの取組を促進
- プラスチックの破碎・選別設備等の高度処理設備の導入支援により、事業者が行う再資源化の取組を強化
- 都庁舎から排出されるプラスチックのマテリアルリサイクル※、ペットボトルのボトルtoボトルを推進

※プラスチックを破碎・洗浄等し、フレークやペレットにして新たなプラ製品の原料にすること

■DXを活用した排出量の可視化によるマテリアルリサイクルの推進 (玉川高島屋S・C リサイクルステーション)



出典:レコテック株式会社

分別リサイクル等の推進【家庭等】

- 容器包装・製品プラスチックの分別収集拡大に取り組む区市町村を支援し、都内全域に取組を拡大
- イベントでのリユース容器の貸出等に取り組む区市町村の支援や、都民へのリユース容器利用体験等を通じた啓発により、地域における取組を推進
- 海ごみに加え海岸漂着物の回収を行う島しょ町村を支援するほか、海ごみ実態把握調査や普及啓発などの海ごみゼロアクションを推進

■リユース容器シェアリングサービスの飲食体験による啓発



2050年に向けた主な取組の推進

オフィスビル等	2Rビジネスによる発生抑制、 水平リサイクルの普及拡大	2R・水平リサイクルの浸透で 廃プラスチックが大幅に減少
家庭等	容器包装・製品プラスチックの 分別収集を都内全域に拡大	区市町村と連携した分別・リサイクルの取組強化で 家庭部門の廃プラスチックを実質ゼロに

～ 2035

～ 2050

食品ロス対策の推進の必要性

- 日本では年間472万t(2022年度)の食品ロスが発生しています。一人当たりおにぎり1個分を毎日捨てる量に相当し、年間で約3万円の損失になっています。
- 廃棄された食料を生産・製造するために発生した温室効果ガス排出量は、世界の食料システム全体の21～37%※と推定されています。食品ロスの発生による気候変動への影響は見過ごすことはできません。

※出典:IPCC「Climate Change and Land」(2019)

食品ロス対策の推進の“今”

- 製造、卸、小売、外食の各関係団体、消費者団体、有識者で構成する東京都食品ロス削減パートナーシップ会議において、効果的な対策を推進しています。
- 都内の食品ロス発生量は新型コロナ※の影響のほか事業者の取組が進み、着実に減少を続け、2022年度は31.7万tと2030年度目標値(約38万t)を前倒しで達成しました。
- 都内では事業系食品ロスが約6割を占め、うち飲食店などの外食産業は約6割となっています。

※新型コロナウイルス感染症(COVID-19)

食品ロス対策をめぐる動向

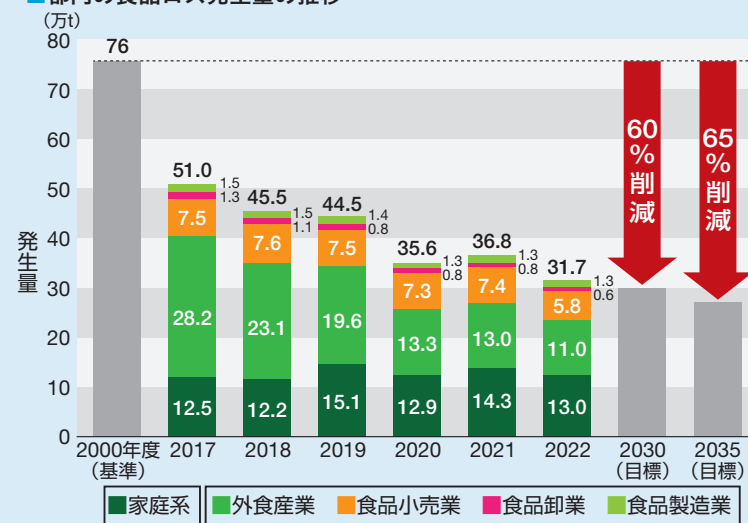
国は事業系食品ロスの新目標を設定し、更なる削減に向け取組を加速

- 国は、事業系食品ロスを半減する目標を前倒しで達成したことを受け、食品ロス削減の基本方針を変更し、2030年までに60%削減する新たな目標を掲げ、食べ残しや持ち帰りの強化などの施策を推進しています。

社会情勢や技術の進展に伴い食品産業は加速度的に変化

- コロナ禍後の外食産業の回復やインバウンドの増加等による食品ロスの発生が懸念されています。
- 環境志向や多様な食の需要に対応し、フードテックを活用した新たなビジネスや食品流通過程におけるAIを活用した需要予測などの新たなサービスの実装が進んでいます。
- 食品を含む物価高騰などにより、生活困窮者への影響が深刻化しており、フードバンクを通じた食品受贈のニーズが拡大しています。

■ 都内の食品ロス発生量の推移



家庭系食品ロス

家庭での食べ残し、賞味期限切れに伴う廃棄、可食部分の過剰除去 など

事業系食品ロス

飲食店の食べ残し、売れ残り商品、販売期限切れの商品 など

■ 企業による先進技術を活用した食品ロスの削減事例



AIカメラで、冷蔵庫の在庫管理のほか、野菜からレシピを提案するスマート冷蔵庫

出典:パナソニック株式会社ウェブサイト



廃棄間近の都の災害備蓄品を原料に醸成したクラフトビール

出典:株式会社Beer the Firstウェブサイト

2022実績

2030目標

2035目標

2050のあるべき姿

食品ロス発生量
(2000年度比)58.3%削減
(約31.7万t)60%削減
※50%削減から変更

65%削減

▶ 食品ロス発生量実質ゼロ

- 食品ロスの発生抑制に最大限努め、なお発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化により廃棄を実質ゼロにする

取組強化の方向性

- 食品ロスの発生抑制を最優先に、未利用食品の有効活用や、やむを得ず発生する食品廃棄物の再生利用の取組を総合的に推進
- サプライチェーンの各主体が連携・協働し、技術等を活かしながら、身近で誰もが取り組める食品ロス削減を社会で推進

主な取組

発生抑制の徹底

発生抑制を基調とした循環型社会へ

- 営業形態やインバウンド等に応じた総合対策テキストや動画の作成、業界団体・自治体とのセミナー開催等により、外食産業の対策を強化
- 食べ切り・持ち帰り容器の利用キャンペーンにより、飲食店の食品ロスを削減
- 暮らしの場面ごとに身近に実践できる東京食品ロス0（ゼロ）アクションを展開し、家庭の行動変容を促進

先進技術を活用した食品ロスの削減

- ロングライフ化に資する冷凍技術、AIを活用した需要予測を行うシステムなど、食品ロス削減に効果の高い設備等の導入をパッケージで支援し、小売業の対策を促進

フードサプライチェーンにおける取組の推進

- 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議において、流通段階等で発生する食品ロスの削減策に関する取組や知見を共有
- T-CECを核に、事業者や有識者、大学生と連携した事例共有や普及啓発により、食品関連企業から利用者まで幅広く機運を醸成

未利用食品の有効活用を推進

- 食品寄贈ガイドラインを活用し、安心して寄贈できる支援組織同士のネットワークづくりを推進することで、食品寄贈の拡大を後押し
- マッチングシステムを活用し、都や区市町村が保有する賞味期限の迫った防災備蓄食品をフードバンク等へ寄贈できる環境を構築
- 都内イベント等の機会を捉え寄付窓口を設置し、自治体や企業等と連携したフードドライブ※活動を推進
- 廃棄間近な食品のアップサイクルに取り組む区市町村等を支援

※一般の方々が自宅で余った食品等を持ち寄り、フードバンク等へ寄付する活動

食品廃棄物の再生利用の促進

- 食品残さの肥料・バイオガス化等に取り組む区市町村や小売業者を支援
- 食品廃棄物の飼料化・肥料化など、生ごみの資源循環を行う先進事例等を踏まえ、地域に応じた食品リサイクル・廃棄ゼロを推進

■ 家庭で出た生ごみはコンポストで堆肥に



2050年に向けた主な取組の推進

発生抑制	有効活用	再生利用	～ 2035	～ 2050
			先進技術の社会実装、食べ切り・持ち帰りの定着	AI等を活用した過剰供給の抑制
			マッチングシステム、フードドライブ等により未利用食品の取組事例を普及拡大	フードシェアリング等による有効活用が当たり前
			区市町村と連携した優良事例の創出・普及拡大	食品リサイクルの普及で、廃棄を実質ゼロに

太陽光パネルのリサイクルによる資源循環の推進

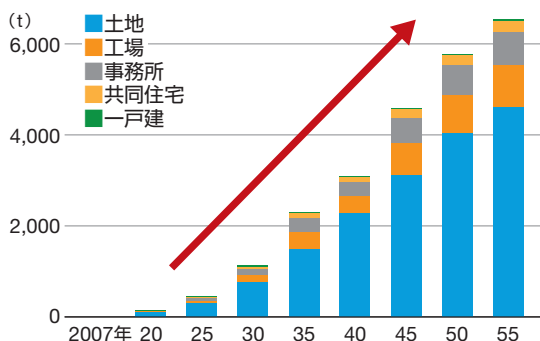
■2025年度から太陽光発電設備の設置義務化がスタート。都は将来の廃棄量の増加を見据え、関係事業者と連携し住宅用太陽光パネルのリサイクル基盤を強化

全ての住宅用太陽光パネルはリサイクルへ

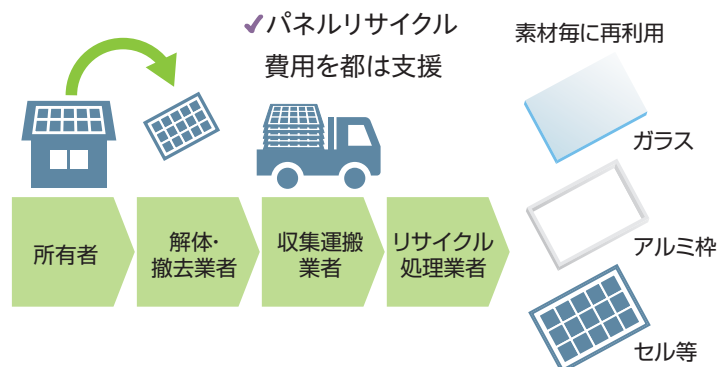
- 将来の本格廃棄を見据え、既に様々なリサイクル施設が稼働し、太陽光パネルの処理が行われています。
- 都は事業者と連携し、既存リサイクルルートも活用してリサイクル基盤の強化を加速します。
- 国はリサイクル義務化に関する法案を提出予定。国の対策強化も見据え、都は着実に取組を進めます。

2030年代半ば以降排出量が増加予測

■太陽光発電設備排出重量



都は太陽光パネルのリサイクル基盤構築を促進



首都圏近郊の施設と連携しリサイクル

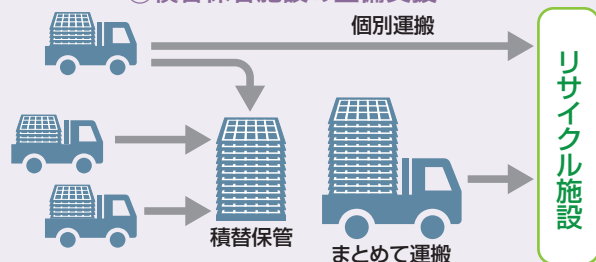
■都が指定するリサイクル施設8か所(2024年度末現在)



取組強化

効率的な収集運搬と処理設備の高度化により、再資源化の質・量を向上

①積替保管施設の整備支援



②高度リサイクル設備の導入支援



出典：環境省「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン(第三版)」(2024)

太陽光発電設備高度循環利用推進協議会での取組



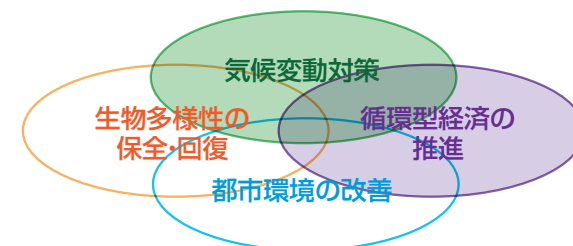
- ハウスメーカー等事業者との連携
- 川崎市(太陽光発電設備設置義務化を実施)との連携
- 都民・事業者への普及啓発

太陽光パネルの高度循環利用の加速により、再エネ利用と資源の有効活用を両立し持続可能なエネルギー利用を実現

脱炭素に資する経済モデル、サーキュラーエコノミー

“サーキュラーエコノミー”を日常に取り入れてみよう！

- あなたのいつもの暮らしに、ほんの少し工夫を加えることで、資源の無駄をなくすにつながります。
再生利用された商品を選ぶ、シェアリングサービスを利用する、捨てる前に誰かに譲るなど、
自分にできる範囲のことから始めてみましょう！



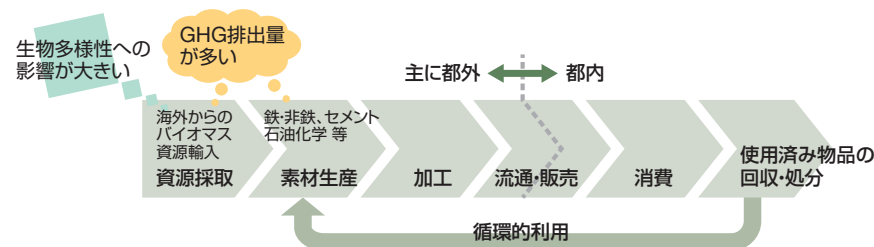
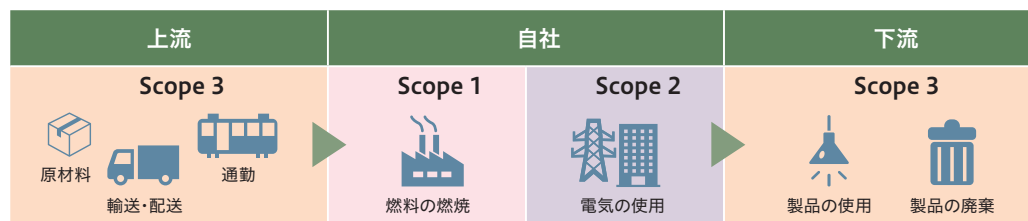
サプライチェーン全体の脱炭素化に向けて－Scope 3－

Scope 3 って、何？ 東京がScope 3に取り組む必要性

- Scope 3とは、企業の事業活動に関連する他者の温室効果ガス(GHG)の排出量のことです。例えば、企業から消費者にひとつの製品が提供されるまでには、様々な過程があり、廃棄時を含めて多くの温室効果ガスが排出されます。温室効果ガス排出量の削減には、サプライチェーン※全体での取組が不可欠です。
- 企業の本社機能が集積する東京は、都市活動において、都内外の多くの資源・自然資本を消費しており、都市の責務として、Scope 3の観点も含めた取組を進めていくことが必要です。

※自社からの排出量にとどまらず、製品の原料調達から廃棄時までの一連の流れ

サプライチェーンの温室効果ガスは3つに分類



サプライチェーン全体を視野に入れた脱炭素化の動きの高まり

- 2023年に国際的なサステナビリティ関連財務情報の開示基準※1が公表。2025年3月には、Scope 3も含めた日本版の開示基準※2が示され、2027年から大企業への適用※3が検討されています。国内外で中小企業等を含むサプライチェーン全体の温室効果ガスの算定・削減への取組が強化されつつあります。
- 建築物のホールライフカーボン※4 (WLC) 算定ツールが公表され、国が建築のライフサイクルCO₂排出量を把握する制度の検討を開始しています。また、Scope 3算定のためのシステムツールをスタートアップ企業が提供するなど、より低炭素な資材を選択する動きが始まっています。

※1 企業がESGを含む財務情報を開示する際の国際基準。国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が作成 ※2 サステナビリティ基準委員会(SSB)が提示 ※3 原則、Scope3を含めた開示 ※4 建築物の建設から解体までのCO₂排出量

～東京都は、Scope 3を視野に入れた取組を進めています～

都庁における調達(物品・工事等)

- 都の物品・サービス(プリンター等)、公共工事用資材(低炭素アスファルト等)の調達時に、Scope 3の視点を順次導入
- 東京都社会的責任調達指針を策定し、都の契約の受注者及びサプライチェーンを担う事業者に遵守を求めることで、環境・人権・労働・経済に配慮した持続可能な調達を実現

建設時のCO₂削減

- 新築建物を対象とした建築物環境計画書制度に、建設時CO₂排出量の把握・削減や、低炭素資材等の利用を評価する仕組みを導入し、建築のサプライチェーン排出対策を推進

企業のScope 3への対応支援

- Scope 3を含めたCO₂排出量の見える化やCO₂削減に取り組む中小企業を支援
- Scope 3の削減に向け、SAFを使用した航空貨物輸送を利用する事業者に対し、SAF使用に伴う輸送料の上乗せ分を支援

大気環境の改善と気候変動対策はつながっている

東京の空はきれいに！自動車からのCO₂排出量も改善しています

- 東京は大気汚染が深刻でしたが今ではこんなにきれいな空になっています。運輸部門からのCO₂排出量も削減しています。

■ 千代田区祝田橋交差点

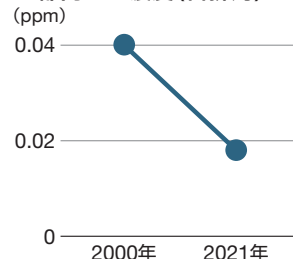
1972年



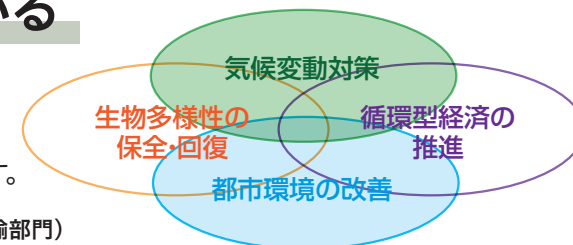
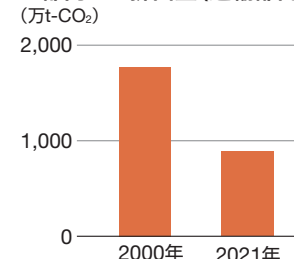
2024年



■ 都内NO₂濃度(自排局)



■ 都内CO₂排出量(運輸部門)



良好な大気環境の実現に向けた取組により、大気環境改善と気候変動を同時解決

- 都は、工場の上乗せ規制や、ディーゼル車規制をはじめとした様々な大気汚染対策を進めてきました。光化学オキシダントの主成分であるオゾンやPM2.5中のすすは大気汚染物質ですが、温室効果もあるため、その削減は気候変動にも効果があります。さらに、大気汚染対策とCO₂対策を両輪で進めるため、低NO_xボイラーの認定制度や低公害車の導入義務制度において、CO₂削減の観点を加えた取組を行っています。
- 燃焼効率が高い省エネ機器への転換により大気汚染物質の排出も抑制されます。また、ZEVは走行時に排気ガスを出さないためCO₂だけでなく大気汚染物質も発生させません。こうした気候変動対策として推進されている取組は大気環境改善にも有効です。

大気環境改善と気候変動を同時解決する取組

低NO_x・低CO₂ボイラーの導入によりNO_xとCO₂を削減



低NO_x・低CO₂ボイラー

省エネ型VOC対策設備の導入によりVOCとCO₂を削減



省エネ型オフセット印刷機



省エネエアコン

省エネ機器の導入によりオフィスから出るCO₂と大気汚染物質を削減

ZEV導入によりCO₂と大気汚染物質を削減



ZEV



特定低公害・低燃費車

特定低公害・低燃費車の導入義務化により大気汚染物質とCO₂を削減

フロン対策の必要性

- 空調や冷凍冷蔵機器に使用される冷媒は、オゾン層を破壊するフロンから、温室効果ガスとして算定される代替フロンへの切替えが進み、フロンが都内温室効果ガスの1割を占めています。
- フロンはCO₂と比較し温室効果が数十倍から一万倍以上と非常に強力な一方、大気中の残存期間が短いため、削減効果がCO₂より早く表れます。そのため早期対策が有効です。

フロン対策の“今”

- 使用時における管理不備、作業不足等による廃棄時の未回収などを要因とする業務用機器からの漏えいが、フロン排出量の約7割を占めています。
- ノンフロン機器の導入促進に加え、フロンGメンによる機器管理者への立入指導や解体現場への立入等により使用時、廃棄時のフロン漏えい量の削減を図っています。
- フロン排出量の2割強を占める家庭用エアコンは、普及啓発等により、適正処理を進めています。一方、家電リサイクル法ルート外の処分機器が約4割あるなど対策強化が必要です。
- これまでの対策の結果、都内のフロン排出量の推移は直近で横ばいとなっています。

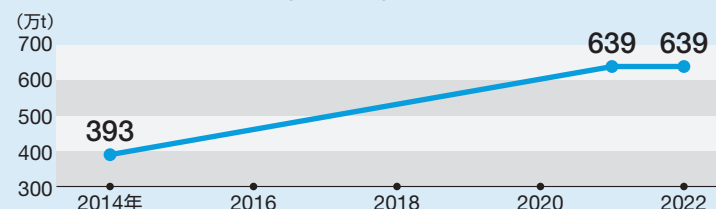
フロン対策をめぐる動向

生産規制を求める条約により国際的にフロン削減対策の強化が進んでいます

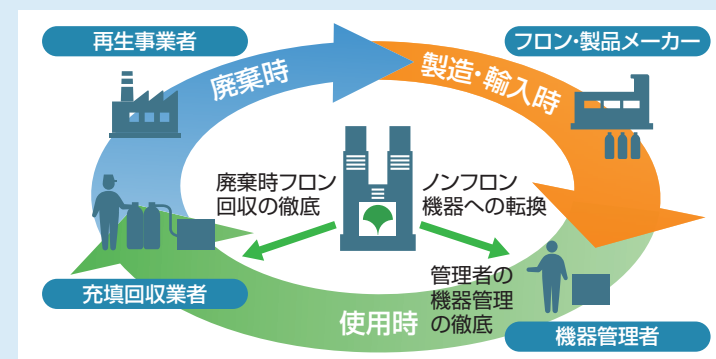
- 世界各国はフロンの生産を2036年まで段階的に85%削減することが求められています。
- 国は、フロン排出抑制法を改正し、使用冷媒等の規制や、廃棄時の取締りを強化しました。

ノンフロン化技術等の開発・導入が進められています

- CO₂やプロパンガス等のノンフロン冷媒を利用した業務用冷凍冷蔵機器は実用化・導入段階でコストが高く普及は限定的です。業務用大型空調機器について、製品開発が進み始めています。
- 既存機器の冷媒をノンフロンに置き換えるレトロフィット技術の導入が始まっています。

■ 都内フロン排出量の推移 (CO₂換算)

■ フロンのライフサイクルの各段階における都の役割



■ ノンフロン機器の開発動向

	冷凍冷蔵機器	空調機器
家庭用	既に広く普及 	開発段階
業務用	実用化・導入段階 (導入コストが課題) 	大型空調：製品開発が進み始めている

2022実績

2030目標

2035目標

2050のあるべき姿

フロン排出量(2014年比)

62.6%増
(639万tCO₂)65%削減
(138万tCO₂)70%削減
(118万tCO₂)

▶ フロン排出ゼロ

- ノンフロン機器の普及拡大により、フロン使用機器を大幅削減
- フロン機器の徹底管理により、使用時・廃棄時の漏えいゼロを実現

取組強化の方向性

- ノンフロン機器の導入支援や先進技術の実装を促進し、需要を拡大することで製品の開発・量産化につなげていく
- AI等を活用した遠隔監視技術の普及拡大や充填回収業者の技術力向上を促進し、使用時・廃棄時の漏えいゼロへ取組を加速
- 関係団体等との連携による効果的な広報展開等を通じ、都民・事業者の理解を深め、家庭部門の適正な回収・処理を推進

主な取組

各段階における業務用機器の対策を強化

ノンフロン機器の導入を加速

- 機器導入に加え、既存機器の撤去費も新たに支援し、ノンフロン機器への転換を強力に推進
- 大型空調機器のノンフロン化やレトロフィット等の新技術について、進展状況等を整理し、業界団体と連携し早期の実装化を促進

■ 省エネ型ノンフロン
冷凍冷蔵ショーケース



AI等の新技術でフロン使用機器の使用時漏えいを大幅改善

- AI等を活用し漏えいリスクの高い機器を自動判定し、効果的な立入指導を行うことで、事業者の漏えい対策を促進
- AI等を活用した遠隔監視技術の導入を支援するほか、活用事例やセミナー等で導入メリットを発信し、早期の漏えい検知と対策を普及

技術力向上によって廃棄時のフロン回収を徹底

- 金属スクラップヤードや充填回収業者への立入指導・セミナーの活用によりフロン回収量を増加
- 充填回収業者の技術力を評価する制度を創設し、優良事業者が選ばれる環境を整備することで業界全体の取組を後押し

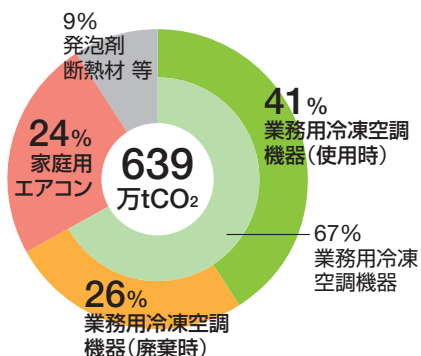
家庭用エアコンについて、都民や事業者の対策を強化

- 区市町村の環境イベントに出展し、対策の必要性を都民に直接呼びかけ機運を醸成
- 啓発動画等を活用し、家電リサイクル法に基づく適正処理や古いエアコンの買替え等を促進
- 業界団体等と連携し機器廃棄の実態把握を進めるとともに、適正な回収・処理に向けた方策を検討

■ 家庭用の啓発



■ 都内フロン排出量の内訳



2050年フロン排出ゼロに向けた主な取組

	～ 2035	～ 2050
事業者向け	ノンフロン機器の導入支援を拡充し、普及拡大	全大型機器がノンフロン冷媒に置き換わり、市中のフロンストックが大幅に減少
	レトロフィットの早期実装化を促進	人の目では検知できない漏えいゼロ
	遠隔監視技術の導入支援開始	機器管理者の漏えい率が大幅に減少
	AI等を活用した立入指導を開始	回収業者全体の回収率が大幅に増加
	回収業者の技術評価制度導入	
家庭向け	都民・事業者の意識向上 機器廃棄の実態把握	フロン使用機器の不適切な廃棄ゼロ

気候変動適応策の推進の必要性

- 人間活動によるCO₂の排出を削減する「緩和策」と、緩和策を最大限実施しても避けられない影響を軽減する「適応策」は、両輪として進める必要があります。
- 都市における適応策は、人々の生命を守ることはもちろん、社会経済の持続可能な発展にもつながります。

気候変動適応策の推進の“今”

- 東京都環境科学研究所に、東京都気候変動適応センターを設置し、気候変動に関する情報収集、区市町村への情報提供、都民への普及啓発等を実施しています。
- 「TOKYO強靱化プロジェクト」の下、気候変動により激甚化する風水害への対策を強化する等、世界で最も強靱な都市の実現に向けて取り組んでいます。
- 気候変動適応法の改正により、熱中症特別警戒情報や指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の創設など、熱中症対策が強化されました。

深刻さを増す気候変動による影響

- 2024年6月から9月の東京消防庁管内における熱中症による救急搬送人員は7,993人で、過去5年間で最多となっています。（速報値）
- 都内で時間50mmを超える雨は増加傾向にあり、家屋に浸水被害をもたらす水害が発生しています。
- 栽培環境や海洋環境の変化など、農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

■緩和策と適応策



出典：A-PLAT

■2024年奥能登豪雨



出典：石川県ウェブサイト

■高温による農作物の品質低下

形が
不整形内部が
空洞化

ブロッコリー

ダイコン

画像提供：東京都農林水産振興財団

2024実績		2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
東京都気候変動適応計画に基づき、各局と連携して適応策を強力に推進		気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、DXの視点等も取り入れながら、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている	熱中症対策をはじめとするあらゆる分野で、気候変動のリスクを最小化する取組が進んでいる	▶ 気候変動の影響によるリスクを最小化 ● 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現
主な目標※ クーリングシェルターの設置数	1,525施設	2,600施設	3,000施設	

※その他の目標は「2050東京戦略」を参照

取組強化の方向性

- 猛暑から都民の命を守る対策に加え、頻発化・激甚化する風水害への備えや気候変動にも対応する農林水産業の推進など、中長期視点からも適応策を多角的に強化

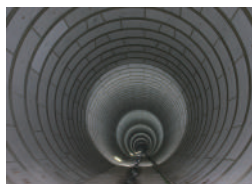
主な取組

気候変動の影響を受ける分野における適応策を推進

〈自然災害〉激甚化する風水害への対策

- ハード・ソフト両面から備えを強化
- ✓ 降雨量の増加や海水面の上昇等に対応するため、調節池や防潮堤等の取組を強化
- ✓ 水門等の操作支援にAI等を活用するなど最先端技術によるリスク把握・低減

■ 神田川・環状七号線地下調節池



〈健康〉命を守る熱中症対策・ヒートアイランド対策

- 気温上昇による健康への影響を最小限に抑制するための施策を推進
- ✓ 熱中症対策につながる多面的な情報発信 **PJ**
- ✓ 教育現場や工事現場等での熱中症対策 **PJ**
- ✓ 遮熱性舗装等による道路のヒートアイランド対策
- ✓ 住宅の断熱化等暑さに強い建築物の普及 **PJ**

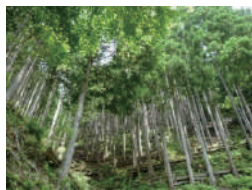
■ 熱中症対策を呼びかけるポスター



〈農林水産業〉持続可能な農林水産業

- 気候変動にも対応した農林水産業の推進
- ✓ 環境制御を行うハウス等施設整備への支援など農業者が働きやすい環境を整備
- ✓ 森林循環を促進し、災害に強い森林を育成
- ✓ 気候変動に適応した持続可能な農業の研究の推進
- ✓ 黒潮流路の変動等により荒廃した藻場の再生

■ 災害に強い森林の育成



〈水資源・水環境〉水環境等保全

- 高品質な水の安定供給に向けて、厳しい湧水や原水水質の悪化等に対し、リスクを可能な限り低減
- 合流式下水道の改善等を通じて快適な水環境を創出
- ✓ 水道水源林の適切な管理・保全
- ✓ 下水の高度処理及び準高度処理の整備を推進

■ 水道水源林 (小河内ダム周辺)



〈自然環境〉自然環境等保全

- 生物多様性への影響を最小化
- 自然環境が持つ機能の活用や回復に関する取組を強化
- ✓ 生物多様性を守る保全地域の指定拡大等
- ✓ 都市緑化の推進による緑の創出
- ✓ 自然が有する機能を活用するグリーンインフラの導入拡大

■ グリーンインフラ導入のイメージ



気候変動適応センターによる区市町村・都民・事業者の取組促進

- 気候変動の影響や国内外の適応策事例を分析し、区市町村への助言等を行うとともに、都民等への普及啓発を強化
- ✓ クーリングシェルター等の都内全域マップを公開
- ✓ 気候変動適応に関する動画等による情報発信

より暑くなる将来への備え。暑さに適応する都市・東京を目指して

■都民の命を守るため、熱中症対策を都内全域にスピード感をもって広げ、「暑さ」への適応力を一層高めていきます。

多面的な「熱中症対策」情報の発信 ～「世代」「業種」など、ターゲットに応じた多様なアプローチを実施～

4月～ 「夏への備え」

- 暑熱順化
 - ・夏前に体を暑さに慣れさせる（適切な運動、入浴方法等）
- エアコン清掃
 - ・清掃により冷房効果を発揮
 - ・夏に向けた試運転や定期的な清掃等の重要性
- グリーンカーテン
 - ・室温上昇を抑える効果

■熱中症対策ポータルサイト



■チラシ

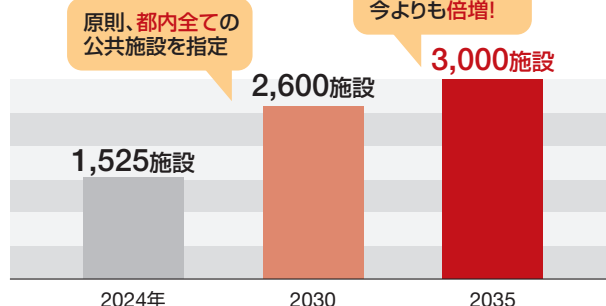


6月～ 「気温上昇への備え」

クーリングシェルターの活用、迷わずエアコン利用をPR

— New! 「暑さ」に係る新たな目標を設定! —

区市町村と連携し、外出時に立ち寄れるクーリングシェルターを都内全域に整備



7月半ば～ 「酷暑への備え」

打ち水イベント等で、熱中症への注意を呼びかけ

クーリングシェルターとTOKYOクールシェアスポットを東京防災マップへ掲載し、発信

■クーリングシェルター・マーク



熱中症対策に関する知識の浸透

日本気象協会と連携したTOKYO「熱中症ゼロへ」アクション事業

区市町村イベント等へ資格や経験を持つ専門家を派遣し、都民のアクションを促進



働く方を暑さから守る

エッセンシャルワーカー等に対し、現場対策を助言するアドバイザー派遣や、ガイドライン策定を支援



断熱・みどりのシナジー効果

断熱化でいつでもお家を涼しく!

『カケル』



断熱等



東京ゼロエミ住宅

熱中症で亡くなる方の約9割が屋内。断熱住宅に再エネ・蓄電池を組み合わせることで、停電時にも、蓄めた電気で冷房が使え、健康・防災の両面で効果が期待されます。

緑と水で街を涼しく!

『カケル』



みどり



街路樹

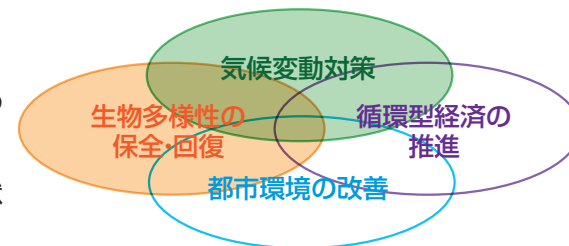
緑地等には冷却効果があります。公園・緑地、街路樹の整備、農地の保全・管理等により、小規模な緑を街中に確保し、東京を涼しくしていきます。

未来を守るために、気候変動と生物多様性の危機にどう立ち向かう？

密接に関連する気候変動と生物多様性。問われる相互作用

- 現在4万6千種以上の生きものの絶滅が危惧され※、気候変動は生物多様性損失の要因にもなります。生物多様性は、植物の光合成によるCO₂吸収や、水源の涵養による土砂流出抑制などを通じて、気候変動の緩和策・適応策にも貢献します。
- 両者の取組は相互に影響を与えることから、相乗効果やトレードオフ(負の影響を及ぼす)を考慮し、両課題の解決に貢献する取組や行動を進めていくことが非常に大切です。

※IUCNレッドリスト(2024年)



※ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

ネイチャーポジティブ※の実現に向けた取組により、生物多様性と気候変動の同時解決を進めていく

森林の循環と再生

〈都の主な施策〉

- 森林循環の促進
- 公共・民間施設での多摩産材の利用拡大
- 多摩の森林再生

森林吸収によりCO₂削減に貢献

出典：林野庁ウェブサイト

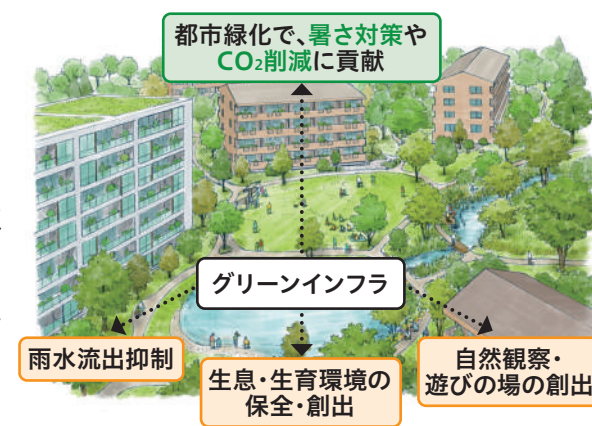


都市部におけるグリーンインフラ

〈都の主な施策〉

- 雨水貯留浸透施設やレインガーデン等の整備、取組事例の情報発信
- 屋上や壁面等を活用した立体的な緑化推進

出典：国土交通省「グリーンインフラ実践ガイド」を基に作成



自然と共生した水辺創出

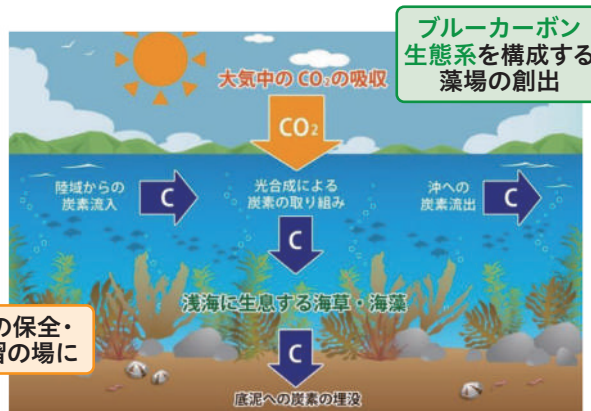
〈都の主な施策〉

- 豊かな海域環境、ブルーカーボン※、環境学習の場として藻場を創出

※海洋生態系が、光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素

生態系の保全・環境学習の場

出典：東京港藻場創出の活動方針



100年先を見据えた緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」

—「自然と調和した持続可能な都市」の実現—

〈2035年に向けた政策の方向性〉

- 農地や樹林地などの今ある緑を未来へ継承し、生物多様性の保全・回復を図る
- 公園の整備や立体的な緑化などを推進し、緑の持つ多様な機能を社会課題の解決にも活用



都庁の率先行動の必要性

- 都は、多大なエネルギー・資源を消費する一事業者であり、都内温室効果ガス排出量全体の3%以上を占めています。
- 都自身が「隼より始めよ」の意識の下、温室効果ガス削減などの取組を一層強化し、都民・事業者の取組をけん引していくことが不可欠です。

〈主な政策の進捗状況【2023実績・速報値】〉

- 都は、「ゼロエミッション都庁行動計画」(2020～2024年度)に基づき知事部局等の太陽光発電設備や非ガソリン車の率先導入などにより、温室効果ガスの排出削減を強力に進めてきました。
- ✓ 東京都(知事部局等)の温室効果ガス排出量(2000年度比) 33%削減
- ✓ 都有施設(知事部局等)への太陽光発電設置量(累計設置量) 13,367kW
- ✓ 庁有車(乗用車)の非ガソリン化 93% ※特種車両等を除く。

2035年に向けた取組

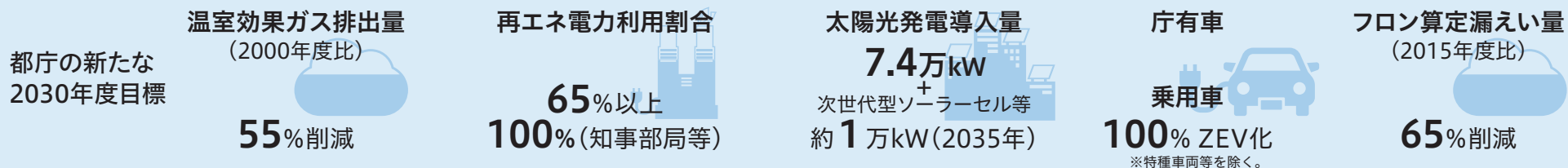
公営企業も含めたオール都庁で行動を加速し、東京都全体の脱炭素化に向けた取組を強力にけん引

- 改定した「ゼロエミッション都庁行動計画」(2025～2030年度)に基づき、カーボンハーフより高い目標を設定し、全庁一丸となった脱炭素行動を推進します。

新たな「ゼロエミッション都庁行動計画」に基づく率先行動の推進

計画で掲げる主な目標

その他の目標はP.69を参照



都有施設での具体的取組

- 次世代型ソーラーセルや壁面等への設置を進め、太陽光発電設備導入を拡大
- エネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉の導入など、下水道事業の脱炭素化を推進
- 庁有車のZEV化に向けた取組・充電設備の設置を加速
- 冷媒管理システムの情報を活用し、ノンフロン機器等への転換等を強化

■中部総合精神保健福祉センター
に導入された太陽光発電設備



■太陽光発電設備を搭載した
ZEV庁有車

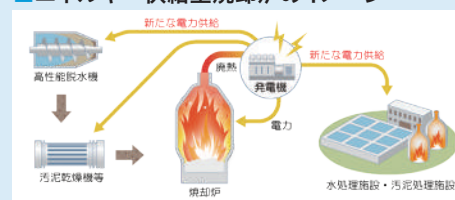


もっと
詳しく!



ゼロエミッション都庁行動計画(2025年3月)

■エネルギー供給型焼却炉のイメージ



あらゆる主体との連携の必要性

- 東京に集まる多くの人や企業の力を十分に引き出し、ともに取り組むことで、社会を変えるダイナミックな流れを起こすことができます。
- 世界共通の課題である気候危機に対し、国内外の諸都市等が団結し地域を越えて取り組む必要があります。

2035年にに向けた取組

脱炭素行動の「個々の実践」と「様々な主体のつながり」の定着により、社会変革を加速させる

- 都民、企業、団体等と連携し、行動変容に向けた取組を展開

- ✓ 業界団体等とともに断熱改修を促進するなど、協働により確実な脱炭素行動への移行を促進
- ✓ スタートアップの活用支援、大学の知見・発想の活用など、優れた技術の社会実装を後押し

- 将来世代等に向けた取組の充実

- ✓ 実践的な講座や学習施設等での体験機会の提供等を通じ、脱炭素社会の実現に向け、自ら行動できる次世代人材を育成

■大学との定例懇談会



■環境学習の様子



企業等

他自治体

■他自治体との連携イメージ



■東京都環境科学研究所における研究の様子



政策連携団体

都民

- 首都圏、全国レベルでの連携による効果的な取組推進

- ✓ 太陽光発電設備の設置義務化など都の経験を共有し、ともに課題解決に取り組む
- ✓ 他県産グリーン水素の活用など、都外自治体との協力体制を構築

- 政策連携団体との協働による社会変革

- ✓ クール・ネット東京やT-CEC等を通じた支援や情報発信により、都民の行動変容を促進
- ✓ 東京都環境科学研究所等の研究成果を社会課題の解決に活用

世界的な環境課題の解決に向け、海外諸都市等との連携を一層促進(2035年目標)

- 国際社会への積極的な働きかけと貢献

- ✓ C40やICLEIなどへの参画を通じて、海外諸都市等との学び合いで施策をレベルアップし、共通の課題を解決

■ICLEI会員自治体との学び合い



- 国際的なプレゼンスの向上

- ✓ COP等国际会議への参加や、国際会議の開催、海外向け広報等により、都が課題解決に向けリーダーシップを発揮

■COP29にて都市から世界の気候アクションを呼びかけ



区市町村との連携強化の必要性

- 地域の実情に精通し、地域特有の資源等を有する区市町村は、脱炭素化に向けた重要なパートナーです。
- 都内48区市町村が2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明（2024年12月末時点）するなど、脱炭素化に向けた機運が高まっています。

〈主な政策の進捗状況〉

- 区市町村補助事業は、2024年度から、自治体のニーズを踏まえリニューアルしました。創意工夫による先進的かつ波及性のある取組を支援する仕組みも追加しています。
〈「将来性ある先進的事業」の採択事業例：大島町〉
円筒形太陽光発電設備を設置し、離島向けソーラーシェアリングを検証
- 資源分野における施策の共同検討や気候変動対策のノウハウ共有など、技術的な連携や支援を実施しています。
- スケールメリットにより価格低減を実現する「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」を区市町村の協力を得て実施しています。

2035年に向けた取組

区市町村と都のより強固なパートナーシップを構築し、オール東京で脱炭素化を強力に推進

地域の特性に応じた脱炭素化に向けた取組を推進

- 地域の脱炭素化に取り組む区市町村に対する財政支援など、各自治体の実情に応じた支援を実施し、東京全体の脱炭素化をけん引
- 技術的支援・連携の拡充により区市町村との協働を更に強化し、都がハブとなり自治体間の連携の環を広げ、住民、企業、団体等の行動変容を力強く後押し
- SAF製造に向けた廃食用油の回収拡大やクーリングシェルターの整備など、区市町村と連携しオール東京で展開

都と脱炭素化に取り組む区市町村の拡大



技術支援の事例

- 適応策に関する自治体職員向けセミナー



協力して事業実施

- 区市町村の協力を得て購入希望者を募集



ゼロエミッション地区創出プロジェクト

- 都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を支援するとともに、各主体の取組や合意形成等を後押し
- AI先端技術、次世代型ソーラーセル等の活用、スタートアップの集積など、東京が持つ豊富なポテンシャルを生かしつつ、区市町村の地域特性を踏まえた脱炭素化を推進

■ゼロエミッション地区のイメージ



基盤づくりの必要性

- 「持続可能な経済・社会システムを支えるインフラ」としてのサステナブルファイナンスが世界で重視され、その市場が拡大傾向にある一方、日本のシェアは世界の約4%と僅かです。
- GXの加速に向け、GXスタートアップの育成や投資の促進、新技術の早期実装を強化していく必要があります。

〈主な政策の進捗状況〉

- 全国の自治体に先駆けてグリーンボンドの発行を開始し、2024年度からは、海洋環境の保全等に資する事業を加え「東京グリーン・ブルーボンド」にバージョンアップするなど、国内のサステナブルファイナンス市場の活性化に貢献してきました。さらに、2024年度は、海外市場において外債による「東京サステナビリティボンド」を新たに発行しました。
- 2024年3月に官民連携「創エネ・蓄エネ推進ファンド」を創設しました。都は20億円を出資し、再エネ拡大に資する系統用蓄電池ビジネスのファイナンスモデルの確立を後押ししています。

2035年に向けた取組

〈目標〉

■企業での行動変容の促進

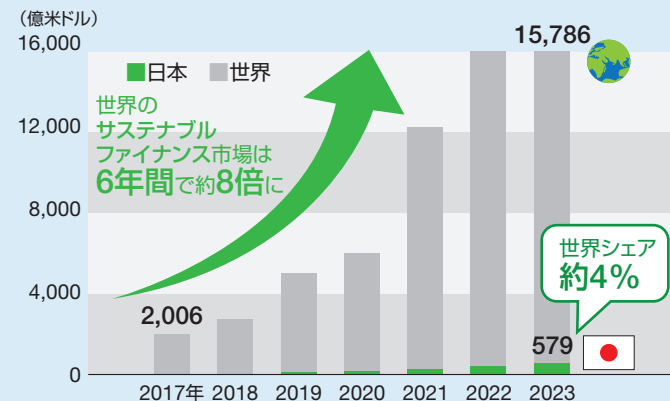
脱炭素経営が進み、業務部門のCO₂削減が加速。グリーン製品が市場に流通し、消費者の行動も変化

■日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合 15%以上（2022年度実績：14.1%）

GXスタートアップの育成等

- 次世代エネルギーの開発・普及に資するスタートアップ等を主要な投資対象とした官民連携のGXイノベーション促進支援ファンド（仮称）を設立し、社会課題解決に繋がる資金の流れの創出を促進
- 都内企業との協働によるイノベーションの創出、市場拡大等を通じたGX加速に向け、GX関連分野で高い技術力を有する外国企業の進出を重点的・集中的に支援
- 都内中小企業・スタートアップ等が持つ優れたGX技術をグローバルサウス諸国に展開し、世界の脱炭素化に貢献するとともに企業の成長を後押し

■サステナブルファイナンス市場の推移



出典：環境省「グリーンファイナンスポータル」を基に作成
市場の推移はグリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの発行額の合計値。為替レートは1USD=100円

SDGs投資の促進

- 「東京グリーン・ブルーボンド」等を発行し、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進
- 温暖化により激甚化する風水害対策等を資金使途とする「TOKYOレジリエンスボンド」を新たに海外市場で発行
- セミナーやイベントを集中開催する「Tokyo Sustainable Finance Week」を通じ、サステナブルファイナンスの機運を醸成

サプライチェーン全体も視野に、新技術等の実装を促進

- 都の物品・サービス・建設資材等の調達において、環境に配慮したグリーンな調達を推進することで、環境配慮型製品の普及を後押し
- 制度やファンドの活用等により、Scope 3を含めたサプライチェーン全体での脱炭素化に資する企業の取組を支援
- グリーン製品の開発・生産の支援、ブランディングやPRをサポートし、社会全体でグリーン製品が選ばれる機運を醸成

脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成

■資源、自然など幅広い分野においてサステナブルな行動を実践できる将来を担う人材を育成し、一人ひとりの行動・選択の実効性を高めます。
脱炭素社会実現の原動力となる「産業人材」の拡充にも取り組み、GXの輪を広げます。

脱炭素社会を支える人材を育てる「環境教育」

ライフステージに応じた多面的な環境教育プログラム

カーボンハーフスタイル教育の推進 小学校、中学校、高等学校教員
カーボンハーフスタイル推進教育フォーラムやカーボンハーフスタイル推進資料等による学校への普及・啓発により、脱炭素への行動力を育む授業を実践

小学校教員向け環境教育研修会 小学校、中学校教員・教職課程の大学生
教科学習に沿った実践的な環境学習プログラム例を紹介し、学校の先生が体験できる研修会を開催

小学校への出前授業 小学生(4～6年生)
「食ロス」「水素エネルギー」をテーマに学校へ出前授業を行い、持続可能な社会実現への行動ができる人材を育成



東京の多様な自然を知る参加型プログラム 小学生
豊かな自然をフィールドに、生物多様性の保全について学べるプログラムを開催

東京グリーン・キャンパス・プログラム 小学生・中学生・高校生・大学生
保全活動を担う次世代の人材育成に向けて、授業等と連動した自然体験プログラムを実施

都民を対象としたテーマ別環境学習講座 大人を含む全世代
エネルギー・生物多様性・資源循環など、様々な分野からテーマを設け、環境について楽しく学び、考える機会を提供

「知って」「行動変容」につなげる機会の提供

TOKYO-ecosteps



横断的に情報提供を行うメンバーシッププログラムTOKYO-ecostepsで、都内の環境学習施設や環境イベントなどの最新情報を分かりやすく発信し、都民の行動変容を後押し

東京都気候変動適応センター



学校の授業で活用できる学習用副教材(動画・資料集)を作成・公表

東京都環境科学研究所



東京の大気・水質・プラスチック等の研究内容を施設公開イベントで小学生や地域に発信

環境について学べる施設

中央防波堤埋立処分場見学



埋立処分場

環境学習ホール

- 廃棄物処理や3R等、資源について、学び、体験する機会を提供
- 音と映像でごみについて学べる環境学習ホールを併設

水素情報館 東京スイソミル



- 民間企業や自治体と連携した企画展示や体験型イベントを実施し、水素エネルギーの社会実装に係る最新動向等を分かりやすく発信

環境問題の解決に貢献するグリーンジョブを担う産業人材等の育成・支援

気候変動

ゼロエミ住宅等の設計・施工者への技術支援

脱炭素化住宅の設計・施工技術の向上に取り組む地域工務店等の取組を支援

資源

優良な産廃処理事業者の認定

「産廃エキスパート」などの認定制度により、優良な処理事業者の育成やリサイクルビジネスの発展を促進

大気

フロン充填回収業者の技術向上

充填回収業者の現状を調査して技術水準を設定し、事業者自らがフロン回収の技術力向上を目指す仕組みを整備

自然

林業担い手の技術継承・向上

東京都林業労働力確保支援センターを設置し、林業従事者の育成を総合的・一体的に支援



04

第4章

ゼロエミッション東京の
実現とその先の未来に向けて

持続可能な未来をつくる脱炭素技術のイノベーション

ゼロエミッション東京の実現に向けては、既存・先進技術を活用し、省エネの推進・再エネの利用拡大に加え、熱分野での脱炭素熱の利用及び電化可能な分野での電化推進、さらには、2035年以降も見据えた革新的技術のイノベーションを創出していくことが不可欠です。

産業競争力の基盤ともなる、次世代型ソーラーセルや洋上風力発電、グリーン水素、カーボンリサイクル技術などへの企業等の参入や投資が加速し、デジタル化や技術革新の波が押し寄せる今こそ、新たなイノベーションに向けたゲームチェンジのチャンスです。

AI等テクノロジーの爆発的な進化

生成AIをはじめとするデジタル技術の爆発的な進化により、電力消費量の増加が懸念される一方、AIを活用した再生可能エネルギー需給の最適化技術、CO₂削減効果の高い効率的な新素材開発など、脱炭素を加速するイノベーションも期待されます。

データセンター（DC）の電力消費を劇的に削減できるような光電融合技術や液浸冷却のほか、これまでの先端技術とは非連続な革新的脱炭素技術の開発が進められており、国も「GX2040ビジョン」においてこうしたイノベーションの創出に対する投資の促進を掲げています。

東京は、未来へのゲームチェンジに挑む

2050東京戦略では、生成AIを活用して100年後の未来を予測した「22世紀の予言」を掲載しています。既存の概念にとらわれず、これまでにない発想で未来を展望し、果敢に挑戦し続けることが重要です。

- 大学や企業等と連携の上、大気中のCO₂を分離・回収するDACなど新技術の開発・研究、都市におけるカーボンリサイクルのビジネスモデルの構築を進めています。
- 次世代エネルギー開発・普及に資するスタートアップ等を主要な投資対象とした「GXイノベーション促進支援ファンド（仮称）」の組成など、社会課題解決に繋がる資金の流れの創出を促進していきます。
- 東京ベイeSGプロジェクトにおいて、都のフィールドを活用し、最先端の再エネ技術の開発等を支援します。
- アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」を通じイノベーションを創出していきます。

東京ベイeSGプロジェクトウェブサイト



DCの省エネ技術（液浸冷却）



出典：資源エネルギー庁ウェブサイト

22世紀の予言



出典：「2050東京戦略」



↑ 詳細はこちらから

国とも連携して「1.5℃目標」の達成に貢献

2025年2月、国はエネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現に向けて、「GX2040ビジョン」を策定しました。あわせて、「第7次エネルギー基本計画」「地球温暖化対策計画」を策定し、2040年の電源構成、2035年及び2040年の温室効果ガス削減目標を明らかにし、「新たな日本のNDC(国が決定する貢献)」を国連へ提出しました。

脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現が求められる中、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、特にエネルギー供給に大きな責任を持つ国の果たすべき役割は決定的に重要です。

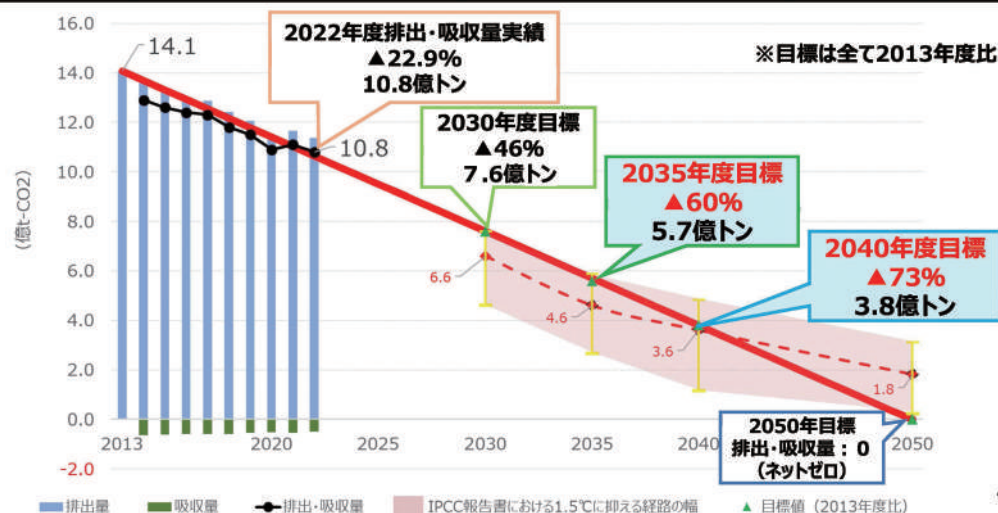
東京をはじめとする各地域の主体的かつ率先的取組を支援する施策の構築や、2050年に向けた更なる技術開発などに取り組むとともに、具体的かつ実効性の高い取組を推進し、国際社会においても先導的な役割を果たしていくことを引き続き求めています。

世界全体で追及する「1.5℃目標」の達成に貢献し、明るい未来を築くため、国との連携、協力のもと、ゼロエミッションを実現していきます。

■新たな日本のNDC

次期削減目標（NDC）

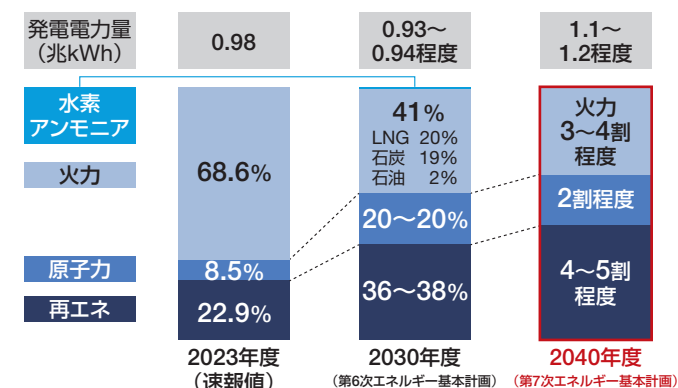
- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



出典：内閣官房・環境省・経済産業省「地球温暖化対策計画の概要(2025年2月)」

■日本の電源構成の推移

国は2040年度に再エネの主力電源化を目指す(4～5割程度)



出典：資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画(2025)」及び「第6次エネルギー基本計画(2021)」を基に作成

将来を担う世代とともに、2050年ゼロエミッションを確かなものに

2050年まであと25年。これからの将来を担う子供たち、若い世代が脱炭素行動推進の「鍵」を握っています。

子供を通して大人世代の意識・行動変容を加速させていくことも極めて重要です。都はこれまでも、子供たちが環境について自ら考え、実行できる楽しいコンテンツや、都へ直接声を届けるイベントを実施しています。

「わが家の環境局長」事業



小学生を対象に子供が家庭の環境リーダーとなって、家族で節電対策などの環境アクションに取り組む事業を行っています。子供たちと都知事が意見交換する「わが家の環境局長サミット」も開催。子供たちから様々なアイデアを発表いただきました。

知事と議論する会



都政の重要課題について、若者から直接意見を聞き、対話する会を開催しています。2024年度は、「ゼロエミッション東京の実現」をテーマに高校生から持続可能な未来に向けたアイデアを知事に提案いただきました。

Column

「2050東京戦略」策定に当たり、様々な声をいただきました



「2050東京戦略(案)」策定に向けた意見募集

「あなたが思う2050年代の東京」をテーマにブロードリスニングの手法を活用した意見募集を行い、若年層の方からも多くの声をいただきました。環境に関しても、様々なご意見をいただきました。

こどもワークショップ

よりよい東京の未来を考えるため、子供たちが思い描く理想の東京を話し合ってもらいました。環境に関しても、「東京も日本も世界も二酸化炭素をゼロにする」等、様々なアイデアをいただきました。



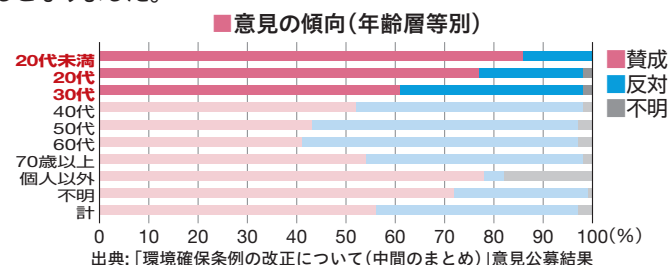
大学生ワークショップ

「2050年代の東京の姿」をテーマに、都内17大学の大学・大学院生と意見交換を行いました。環境に関しても、様々なご意見をいただきました。



太陽光発電設備設置義務化制度の創設に係るパブリックコメント

将来、住宅を購入する方が多い若い世代の方からもたくさんの意見が寄せられました。特に、20～30代までの若い世代の方からは、賛同の声を多くいただき、制度実施の大きな後押しとなりました。



東京都環境審議会で将来を担う世代と意見交換



将来を担う世代の環境団体と、ゼロエミッション東京の実現に向けた意見交換を実施しました。分野横断連携、行動変容、メディア連携等の観点から、都の環境政策に対して、様々なご提案をいただきました。

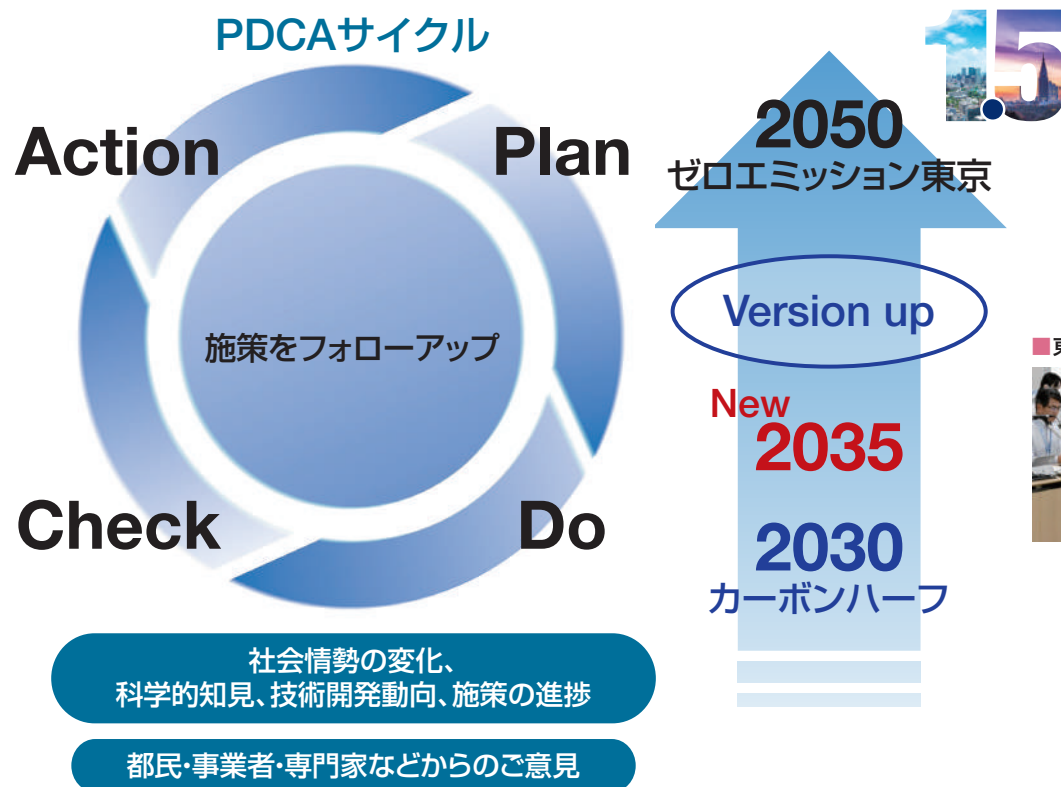
様々な視点でのPDCAサイクルを実施し、施策をバージョンアップ

社会構造の変化が一層加速化する今、スピード感をもって実効性の高い施策を展開し続けるには、社会情勢の変化や科学的な知見、最新の技術開発動向などを踏まえて視点をアップデートしていく必要があります。

都の取組への助言を行う専門家ネットワークとして、東京都再エネ実装専門家ボードと東京都エネルギー問題アドバイザリーボード(2023年度設置)、フロン対策検討会(2024年度設置)で、具体的取組の実行に向け、国内外の最新動向等の知見を基に助言をいただいています。

2024年度は、東京都環境審議会において、カーボンハーフとその先を見据えた施策の強化に向け、省エネ・再エネ、資源循環、フロン対策、ZEV・水素等のゼロエミ分野における重要テーマについて、幅広い視点でご議論いただきました。今回、その視点を予算や戦略などに反映しています。

今後も、都民、事業者、専門家や団体など、多様な皆様からご意見をいただきながらフォローアップを行い、目標や施策をアジャイルにバージョンアップし、2050年ゼロエミッション東京の実現を確かなものにしていきます。



■東京都環境審議会



■東京都再エネ実装専門家ボード



再エネ

■フロン対策検討会



フロン

■東京都エネルギー問題アドバイザリーボード



電力需給
・水素

目標一覧

2035年温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、31個の個別目標を設定

※新設した目標事項

政策の柱	目標	2030年目標	2035年目標	2050年のあるべき姿
【政策1】再生可能エネルギーの基幹エネルギー化				
	再生可能エネルギー電力利用割合	50%程度	60%以上	▶使用エネルギーを100%脱炭素化 ●あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」が実現し、再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力が供給されている ※2040目標 約2GW
	太陽光発電設備導入量	200万kW以上	350万kW	
	うち、次世代型ソーラーセル導入量*	－	約1GW	
	洋上風力発電導入量*	－	1GW以上※	
	家庭用蓄電池導入量*	250万kWh	350万kWh	
	系統用蓄電池導入量(東電管内)*	26万kW	40万kW	
【政策2】ゼロエミッションビルの拡大				
	温室効果ガス排出量(2000年比)	50%削減	60%以上削減	▶都内全ての建物がゼロエミッションビルに ●全ての建物が、防災や暑さ対策など適応策(レジリエンス)の観点も踏まえたゼロエミッションビルになっている
	エネルギー消費量(2000年比)	50%削減	50%以上削減	
	高効率給湯器の導入*	約360万台	約454万台	
	断熱改修*	355万戸	385万戸	
	中小企業等への省エネ設備導入*	5,000社	10,000社	
【政策3】ゼロエミッションモビリティの推進				
	新車販売台数に占める非ガソリン車割合(乗用車)	100%	100%を維持	▶人・モノの流れが最適化している ▶都内を走る自動車は全て ZEV 化している ▶再生可能エネルギーの利用が進み、Well-to-Wheel※ におけるゼロエミッションが実現している ※燃料を手に入れる段階(井戸)から実際に走行させる段階(車輪)まで全体を通しての環境負荷を示す概念
	新車販売台数に占める非ガソリン車割合(二輪車)	35%	100%	
	EVバス導入台数*	300台	1,300台	
	EVトラック導入台数*	35,000台	70,000台	
	公共用急速充電設備	1,000口	2,000口	
	集合住宅への充電設備	6万口	12万口	
【政策4】水素エネルギーの普及拡大				
	グリーン水素供給体制の構築*	都内製造に加えて、他県からの供給が拡大	海外を含めた供給体制の構築	▶安価なグリーン水素がパイプライン網により安定して都内広域に供給されている。産業や発電など様々な分野で活用され、都民の身近なエネルギーに
	燃料電池商用モビリティ導入台数*	約5,000台	約10,000台	
	商用車対応水素ステーション*	約40基	約100基	
【政策5】サーキュラーエコノミーへの移行				
	一般廃棄物のリサイクル率	37%	40%程度(目安水準※) ※東京都廃棄物審議会で審議	▶持続可能な資源利用が定着 ●資源利用量及び資源の消費量1単位当たりのCO ₂ 排出量が最小化されている ▶CO ₂ 実質ゼロのプラスチック利用 ●プラスチックの生産、リサイクル等は再エネで賄う ●バイオマスへの切替えは、新たな土地利用変化を生じさせず、植物の成長速度の範囲内で行い、食料との競合等の社会・環境問題に配慮 ▶食品ロス発生量実質ゼロ ●食品ロスの発生抑制に最大限努め、なお発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化により廃棄を実質ゼロにする
	家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチックの焼却量(2017年度比)	40%削減	50%削減	
	食品ロス発生量(2000年度比)	60%削減 ※50%削減から変更	65%削減	

*新設した目標事項

政策の柱	目標	2030年目標	2035年目標	2050年のあるべき姿
【政策6】フロン対策				
	フロン排出量(2014年比)	65%削減 (138万tCO ₂)	70%削減 (118万tCO ₂)	▶フロン排出ゼロ ●ノンフロン機器の普及拡大により、フロン使用機器を大幅削減 ●フロン機器の徹底管理により、使用時・廃棄時の漏えいゼロを実現
【政策7】気候変動適応策の推進				
	クーリングシェルターの設置数*	2,600施設	3,000施設	▶気候変動の影響によるリスクを最小化 ●都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現
	遮熱性舗装等の計画的な整備(都道)	約245km	約270km	
	微小粒子状物質(PM2.5)濃度	各測定局の年平均 10μg/m ³ 以下	各測定局の年平均10μg/m ³ 以下を継続して達成	
	光化学オキシダント濃度	年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均 0.07ppm以下		
【政策8】都庁の率先行動				
	都有施設への太陽光発電導入量累計	7.4万kW	+次世代型SC等 約1万kW	—
【政策9】あらゆる主体との連携				
	国際連携の推進*	東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、世界が一丸となって行動を加速	世界的な環境課題の解決に向け、海外諸都市等との連携を一層促進	—
【政策10】ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)				
	企業での行動変容の促進*	SBT認定の取得、グリーン製品の開発、カーボנקレジットの活用など脱炭素経営に取り組む企業が増加	脱炭素経営が進み、業務部門のCO ₂ 削減が加速。グリーン製品が市場に流通し、消費者の行動も変化	—
	日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合*	15%	15%以上	

●都の率先目標

分野	2030年度目標
分野1 省エネ・再エネ	
温室効果ガス排出量(2000年度比)	55%削減
エネルギー消費量(2000年度比)	35%削減/知事部局等50%以上削減
再エネ電力利用割合	65%以上/知事部局等100%
太陽光発電設置量(累計設置量)	7.4万kW +次世代型SC*等 約1万kW(2035年)
分野2 ZEVの導入推進	
ZEVの庁有車(軽含む乗用車) ※特種車両等を除く。	100%
二輪車の非ガソリン化	100%(2029年)
都有施設における公共用充電設備	累計780口以上設置

※ソーラーセルの略

分野	2030年度目標
分野3 使い捨てプラの削減	
	都の全事業所において、原則ボトルtoボトルが実施されている
	出先事業所のマテリアルリサイクルルートが構築されている
	都主催イベントにおけるリユースカップ等の原則実施が実現している
分野4 食品ロスの削減	
	都庁舎の食堂や売店等における全ての食品廃棄物を食品リサイクルへ
	都が保有する防災備蓄食品の廃棄が最小化されている
分野5 フロン対策の推進	
フロン算定漏えい量(2015年度比)	65%削減

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ 2030年カーボンハーフとその先の未来に向けて

編集・発行／2025年3月

東京都環境局総務部環境政策課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

TEL (03)5388-3429

デザイン／株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ

